

**《住環境分野》**  
都市づくり部

2013年度 都市づくり部 都市政策課の財務諸表

歳出目名称	都市計画管理費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市内、市外を問わず多くの方々から「住みたい」「訪れたい」「活動したい」と思っていただけまちをつくるための、計画策定・誘導を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市計画審議会に関すること。</li> <li>◆建築審査会に関すること。</li> <li>◆市施行による土地区画整理事業の清算金の事務に関すること。</li> <li>◆都市計画の決定及び変更に関すること。</li> <li>◆都市計画(地区街づくり等の推進に関するものを除く。)の調査、計画及び指導に関すること。</li> <li>◆都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること。</li> <li>◆都市づくり部の総務事務に関すること。</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<p>◆清算金の徴収分については、2013年度以降は分割徴収分のみとなるため、「その他」の行政収入が減少することに伴う市負担の割合増が見込まれます。また、交付分(供託含む)については2012年度で完了したため、2013年度以降は補助費等が大幅に減少することに伴い、他の行政費用(物件費及び人件費など)の割合増が見込まれます。</p> <p>◆都市づくりに関する計画策定等の事業については、年度ごとに取り組む個々の計画等により業務量が異なるため、人件費等行政費用の推移との関係性を捉えることが困難です。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	5	5	16	-	当該年度に議決した議案の件数
忠生土地区画整理事業清算金収納率	%	-	97.68	99.80	97.00	2012年度は、一括納付及び第1回・第2回分割納付分 2013年度以降は、年2回の分割納付に係る収納率

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市計画審議会において、木曾山崎地区の地区計画、特別保全緑地地区、行政区画の境(行政界)の変更に伴う都市計画の変更(都市計画区域、用途地域等計11案件)などについて審議を行いました。議決した案件について、都市計画決定・変更を行いました。</li> <li>◆忠生土地区画整理事業清算金について、年2回の分割納付について、納入通知書の発行、未納者への催促等を行いました。</li> <li>◆町田市の目指す将来都市像を示した「町田市都市計画マスタープラン」全体構想編を踏まえ、地域毎の特性を活かしたまちづくりの方針を示す地域の別構想編を策定しました。</li> <li>◆町田市の目指す将来都市像の実現を図るため、個別のまちづくりに係る都市計画の決定や、具体的な土地利用等に関する指定基準や方策をまとめた「町田市土地利用に関する基本方針及び制度活用の方策」を策定しました。</li> <li>◆震災後速やか、かつ計画的に復興を実現するための体制や、復興にかかる方針・計画の策定手順などを明確にするための「都市復興マニュアル」策定に向けた検討を行い、原案を作成しました。</li> </ul>
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
<b>人件費</b>	<b>158,441</b>	<b>149,108</b>	<b>△ 9,333</b>	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,845	13,513	△ 6,332	保険料	0	0	0
物件費	48,836	45,133	△ 3,703	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	46,731	39,571	△ 7,160	<b>都支出金</b>	<b>0</b>	<b>1,082</b>	<b>1,082</b>
維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>462,162</b>	<b>784</b>	<b>△ 461,378</b>	使用料及手数料	0	1	1
減価償却費	0	0	0	<b>その他</b>	<b>489,356</b>	<b>371</b>	<b>△ 488,985</b>
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	489,356	1,454	△ 487,902
賞与・退職手当引当金繰入額	7,626	5,704	△ 1,922	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 187,709	△ 199,275	△ 11,566
行政費用 小計 (b)	677,065	200,729	△ 476,336	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 187,709	△ 199,275	△ 11,566
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	19,131	37,411	18,280	特別収入 小計 (f)	19,131	37,411	18,280
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 168,578	△ 161,864	6,714

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	給料等 70,245千円 共済費 23,260千円 職員手当 53,045千円 など	決算額の主な内訳	都市計画基礎調査費 1,082千円
主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金事務の縮減に伴う職員1名減及び時間外勤務の減、並びに都市計画マスタープラン策定完了等に伴う時間外勤務の減などにより9,333千円減少。	主な増減理由	東京都からの都市計画基礎調査委託(5年に1度)に伴う委託金により1,082千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	都市復興マニュアル策定に係るアドバイザー謝礼 359千円 都市計画協会負担金 228千円 など	決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金利子・延滞金 367千円 鶴川駅北土地区画整理事業清算金利子・延滞金 3千円
主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金交付金の交付が完了したことにより461,405千円減少。	主な増減理由	複式簿記上、忠生土地区画整理事業清算金徴収分は、その総額489,134千円が初年度の行政収入となります。そのうち、初年度の調定額を除いた、翌年度以降調定すべき額が、貸借対照表の「その他固定資産」となっています。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	10,633	8,636	△ 1,997	流動負債	7,626	5,704	△ 1,922
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	298,164	328,383	30,219		賞与引当金	7,626	5,704
	土地	298,164	328,383	30,219		その他の流動負債	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	185,086	127,556	△ 57,530
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	185,086	127,556
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	192,712	133,260
	土地	0	0	0	純資産	223,080	286,880	63,800
工作物	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	223,080	286,880	63,800	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	106,995	83,121	△ 23,874					
資産の部合計	415,792	420,140	4,348	負債及び純資産の部合計	415,792	420,140	4,348	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金過年度分 5,207千円 鶴川駅北土地区画整理事業清算金過年度分 3,333千円 など	決算額の主な内訳	都市計画道路等代替地2箇所 298,164千円 多摩都市モノレール関連事業予定地 30,219千円	決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金2014年度以降徴収額 83,011千円 鶴川駅北土地区画整理事業清算金2014年度以降徴収額 110千円
主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金過年度分に対する納付があったことにより2,094千円減少。	主な増減理由	忠生第五小学校跡地用地の用途が多摩都市モノレール関連事業予定地となったため、所管換えしたことにより30,219千円増加。	主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金2013年度徴収分を調定したことにより23,654千円減少。 調定後の滞納は「未収金」になります。

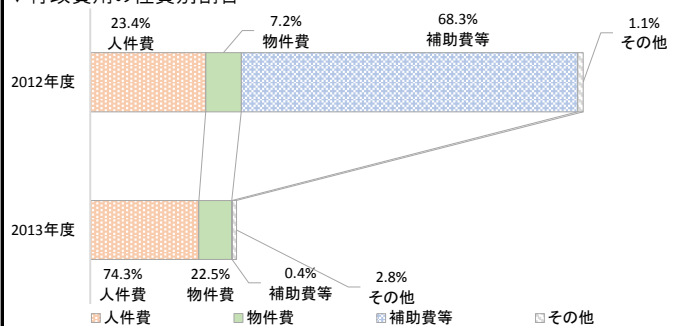
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,546	社会資本整備等投資活動収入	23,780	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	222,771	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 219,225	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	23,780	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 195,445
				一般財源充当調整額	195,445

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

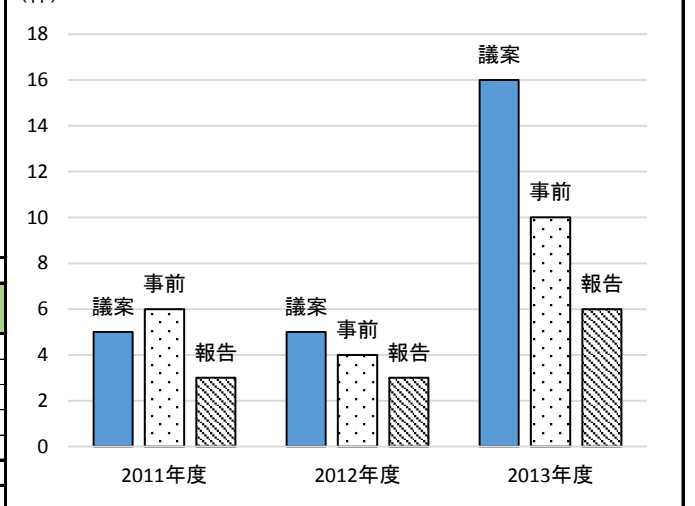
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
総務事務	4.3				0.2	4.5	4.3		
都市計画決定事務	1.4					1.4	0.8		
都市計画調査事務	1.7		0.1			1.8	2.2		
都市づくりに関する計画事務	4.5		0.9			5.4	5.4		
土地区画整理事業清算金事務	0.1					0.1	1.4		
2013年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	0.0	0.2	13.2	14.1		
2012年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	1.0	0.1	14.1			

VI. 個別分析

▽都市計画審議会案件数

(件)



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆補助費等が68.3%から0.4%に減少していますが、忠生土地区画整理事業清算金の交付が2012年度で完了したことによるものです。
- ◆人件費が74.3%と高い割合ですが、忠生土地区画整理事業清算金事務の縮減による職員1名減の影響等により、2012年度と比較して9,333千円減少しています。
- ◆ついて割合の高い物件費については、その大半を委託料が占めています。委託料については、2012年度と比較して7,160千円減少しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆委託料については、都市政策課の主たる役割である、まちづくりに関する計画・方針等の策定に関するものが大半を占めています。これらの事業は1~2年程度の短期で完了するため、年度比較での財務分析は難しいと考えます。また、これらの事業については補助金等が適用されるものが少ないことも踏まえ、しっかりとコスト意識を持ち続けながら業務を進めることが必要です。
- ◆忠生土地区画整理事業清算金は、収納率99.8%と高い成果を上げています。引き続き人件費を抑えながら収納率を維持・向上していく必要があります。

2013年度 都市づくり部 土地利用調整課の財務諸表

歳出目名称	土地利用調整費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 建築や開発等、土地利用を考えている方に、土地利用に関する情報を的確に提供できること、まちづくりに係る計画の実現に向け土地利用を誘導していくこと、良好な宅地と住まいづくりを誘導していくことです。

- 所管する事務**
- ◆住所整理に関すること ◆国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に関すること
  - ◆土地利用に関すること ◆生産緑地に関すること
  - ◆公共基準点に関すること ◆GISに関すること
  - ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議及び町田市福祉のまちづくり総合推進条例の建築物の指導に関すること
  - ◆中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整、中高層建築物の指導に関すること
  - ◆町田市住みよい街づくり条例に基づく建築行為等の誘導による街づくりに係る届出及び早期周知に関すること
  - ◆市街地道路拡幅整備の協議に関すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆住居表示整備事業については、対象区域の面積や戸数等により事業費の変動が生じます。  
 ◆GIS関係業務については、今後も新たな地図情報を搭載していくため、委託料および人件費の増加が見込まれます。  
 そのため、搭載する地図情報は重要性や市民ニーズを踏まえ、精査をしていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
委託の契約件数	件	7	16	24	19	土地利用調整課の業務に関する、委託の契約件数(都市計画、GIS、住居表示、公共基準点等)
市民公開型GIS搭載件数(累計)	件	12	14	17	20	市民公開型GIS「地図情報まちだ」の公開図面の累計件数

- 成果の説明**
- ◆高ヶ坂・成瀬地区の住居表示実施に向けて各種法手続きをおこないました。
  - ◆都市計画情報・下水道台帳図・防災マップを市民公開型GISに搭載しました。
  - ◆共通地形図のデータ更新をおこないました。
  - ◆2014年度予定していた、都市計画図等基図修正の更改作業を1年早く実施することができました。
  - ◆水準点の管理について、基準点と併せて活用するための手法を確立できました。
  - ◆中高層建築物に関する指導要綱について、現状の課題の検討を行い、課題整理を完了させました。
  - ◆福祉のまちづくり条例施行規則について、現状の課題の検討を行い、課題整理を完了させました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	132,031	125,309	△ 6,722	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,748	7,142	△ 606	保険料	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>126,417</b>	<b>69,214</b>	<b>△ 57,203</b>	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	123,272	68,364	△ 54,908	<b>都支出金</b>	<b>106</b>	<b>88</b>	<b>△ 18</b>
	維持補修費	0	694	694	行政収入	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	10	0	△ 10	<b>使用料及手数料</b>	<b>86</b>	<b>375</b>	<b>289</b>
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	192	463	271
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,455	43,660	33,205	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 268,721	△ 238,414	30,307
行政費用 小計 (b)	268,913	238,877	△ 30,036	金融収支差額 (d)	0	0	0	
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 268,721	△ 238,414	30,307	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 268,721	△ 238,414	30,307	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	都市計画道路等線形図業務委託 10,238千円 公共基準点管理点検及び成果更新等業務委託 6,825千円 GIS関連業務委託 43,501千円など	決算額の主な内訳	公共基準点成果交付手数料 290千円 都市計画道路線形交付手数料 85千円
主な増減理由	住居表示整備事業について、2013年度に支出がなかったことにより、68,155千円減少。	主な増減理由	2012年度は12月より手数料徴収を始めたが、2013年度は年間を通じて手数料を徴収したことにより、289千円増加。

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	国土法事務費負担金 88千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	国土法事務に関する都支出金が、国土法の届出件数の減少により、18千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,325	4,625	1,300
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,325	4,625	1,300
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	80,694	103,417	22,723
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	80,694	103,417	22,723
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	84,019	108,042	24,023
	工作物	0	0	0	純資産	△ 84,019	△ 108,042	△ 24,023
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

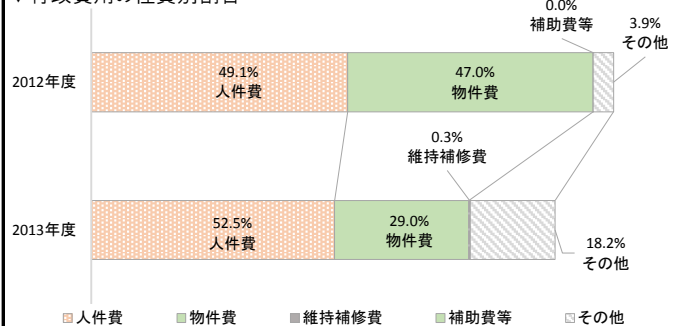
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	463	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	214,853	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 214,390	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 214,390
				一般財源充当調整額	214,390

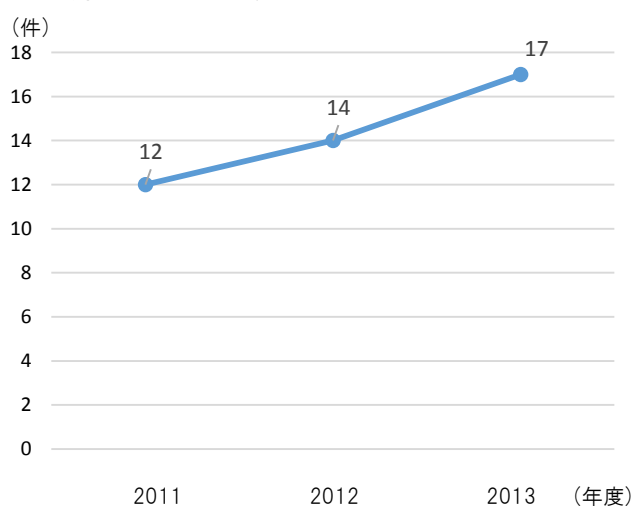
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽市民公開型GIS 搭載件数(累計)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		(フルタイム)	(短時間)	嘱託			
都市計画関連事務	7.5	1.0	2.0		10.5	10.5	
開発事務	8.5				8.5	8.5	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2013年度 歳出目 合計	16.0	1.0	2.0	0.0	19.0	19.0	
2012年度 歳出目 合計	16.0	1.0	2.0	0.0	19.0		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大半を人件費(約52%)と、様々な事業の委託料を中心とした物件費(約29%)が占めています。財源は、約100%を市で負担しており、他に維持補修費と都支出金や使用料及び手数料が1%未満あります。
- ◆物件費については、住所整理事業が2年に1地区の実施であるため、大きな減となっています。今後も、同様に2年に1地区としている限り、毎年増減を繰り返します。
- ◆人件費は業務担当の見直し等により昨年度より時間外勤務が削減されました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆GIS関係業務については、今後も新たな地図情報搭載のための委託料の増額が必要であるとともに、搭載件数増加に伴う管理のための人件費増も見込まれます。また、システムの更改に向けての人件費増も見込まれます。そのため、搭載する地図情報は引き続き、重要性や市民ニーズを踏まえ精査をしていく必要があります。
- ◇住所整理業務については、今後も、市民サービス向上の観点等から実施をしていく予定ですが、その費用については、対象区域の面積や戸数等により変わるもののため、実施の地区により変動が見込まれます。実施の地区については、宅地化の割合等の客観的な指標によりながら、市民からの要望等にも応えられるように検討をしていきます。

2013年度 都市づくり部 交通事業推進課の財務諸表

歳出目名称	交通事業推進費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	だれもが公共交通を使って移動できるまちをめざします。 だれもが中心市街地等の生活拠点へ訪れやすくなります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小田急多摩線延伸、多摩都市モノレール整備事業等に関すること</li> <li>◆地域コミュニティバス(新規路線)に関すること</li> <li>◆バリアフリー基本構想の進行管理に関すること</li> <li>◆市民バスまちっこに関すること</li> <li>◆地域コミュニティバス(運行中の路線)に関すること</li> <li>◆駐車場法等の届出に関すること</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆組織のミッションや各事業の目的を踏まえつつ、費用対効果など経営的観点から事業を検証し、効果的な手法などを検討していく必要があります。</li> <li>◆国や都の補助事業を注視し、可能な限り国庫支出金、都支出金を活用し、市負担を軽減していくことが今後の課題となります。</li> </ul>
---

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行	路線	4	3	3	6	運行した路線の累計数
バリアフリー基本構想策定地区数	地区	1	7	10	10	バリアフリー基本構想の策定が完了した累計地区数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆鉄道や路線バスが運行されていない地域の移動環境を向上するため、地域住民やバス事業者と行政が協働してコミュニティバスを運行します。2013年度は、玉川学園コミュニティバス「南ルート」について、運行環境の整備に向けた警視庁等関係機関との協議が完了しました。</li> <li>◆市内の旅客施設を中心とした地区や高齢者、障がい者などが利用する施設が集まった10地区において、重点的かつ一体的なバリアフリー化を推進するため、「バリアフリー基本構想」を策定します。2013年度は、相原駅周辺地区、多摩境駅周辺地区、山崎団地周辺地区バリアフリー基本構想を策定し、市内10地区の策定が完了しました。</li> </ul>					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	62,110	57,811	△ 4,299	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,873	2,622	△ 2,251	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>35,468</b>	<b>47,036</b>	<b>11,568</b>	国庫支出金	13,608	948	△ 12,660
うち委託料	33,137	43,911	10,774	<b>都支出金</b>	<b>1,965</b>	<b>15,660</b>	<b>13,695</b>
<b>維持補修費</b>	<b>50,576</b>	<b>47,690</b>	<b>△ 2,886</b>	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>39,149</b>	<b>43,140</b>	<b>3,991</b>	その他	301	284	△ 17
減価償却費	14,013	3,723	△ 10,290	行政収入 小計(a)	15,874	16,892	△ 15,874
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 204,533	△ 184,872	19,661
賞与・退職手当引当金繰入額	19,091	2,364	△ 16,727	金融収支差額 (d)	△ 60	△ 139	△ 79
行政費用 小計 (b)	220,407	201,764	△ 18,643	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 204,593	△ 185,011	19,582
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,216	1,216
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,216	1,216	当期収支差額 (e)+(h)	△ 204,593	△ 183,795	20,798

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	幹線交通ネットワーク検討基礎調査業務委託 18,806千円 中心市街地歩行者占有道路等区域路上調査業務委託 9,870千円 バス優先レーン導入検討調査業務委託 8,400千円 など	決算額の主な内訳	町田バスセンター改修工事 38,336千円 本庁舎タクシー待機場設置工事 9,171千円 など
主な増減理由	委託件数が増加したことによる、委託料の10,774千円増加。	主な増減理由	工事発注件数の減少による、2,886千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	小田急多摩線延伸検討会運営費負担金 10,000千円 市民バス運行事業補助金 17,149千円 バス利用促進等総合対策事業補助金 9,160千円 地域コミュニティバス運行事業補助金 3,765千円 など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 13,600千円 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 1,460千円 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金 600千円
主な増減理由	地域コミュニティバス運行事業補助金の交付対象路線の減少による、4,454千円減少。 バス利用促進等総合対策事業補助金の新設による、9,160千円増加。	主な増減理由	路線バス利用促進事業について市町村総合交付金の交付を受けたこと、地域コミュニティバス運行事業について地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金の交付を受けたこと等による、13,695千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	5,452	0	△ 5,452	流動負債	2,572	2,364	△ 208	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,572	2,364	△ 208
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	81,221	71,666	△ 9,555
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	18,800	18,800	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	62,421	52,866	△ 9,555
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	83,793	74,030	△ 9,763
		工作物	0	0	0	純資産	△ 70,895	△ 70,307	588
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	7,446	3,723	△ 3,723	純資産の部合計	△ 70,895	△ 70,307	588		
資産の部合計	12,898	3,723	△ 9,175	負債及び純資産の部合計	12,898	3,723	△ 9,175		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	町田市民バス「まちっこ」3,723千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2012年度については、路線バス利用促進事業について事故繰越があったため、未収金が生じた(国庫支出金:社会資本整備総合交付金)。	主な増減理由	車両の減価償却による3,723千円減少	主な増減理由	

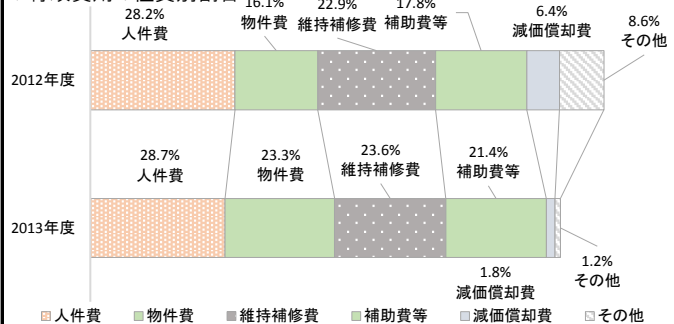
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

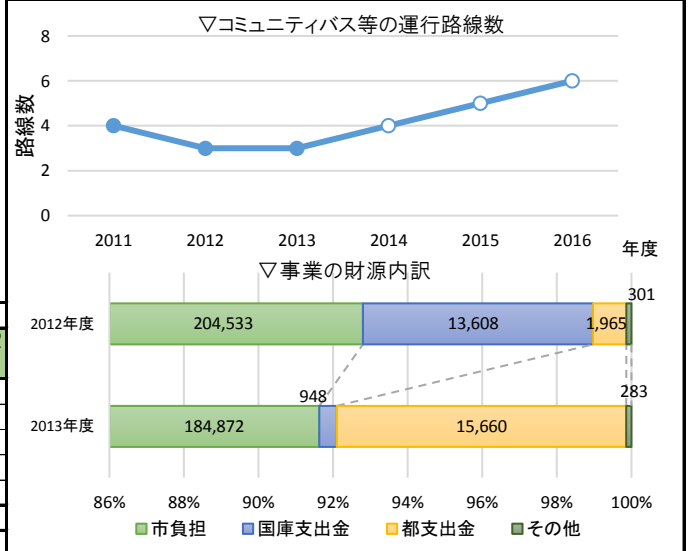
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,344	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	206,726	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 184,382	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 184,382	
			一般財源充当調整額	184,382	

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再雇用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
交通輸送関連事務	2.6				0.3	2.9	2.2
バリアフリー基本構想関連事務	0.9				0.1	1.0	1.0
駐車場法等関連事務	1.1				0.0	1.1	1.2
未来づくりプロジェクト関連事務	2.4				0.1	2.5	2.0
交通事業推進課管理事務	1.5				0.7	2.2	2.5
2013年度 歳出目 合計	8.5	0.0	0.0	0.0	1.2	9.7	8.9
2012年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.9	8.9	

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆交通事業推進費は、公共交通機能を強化するための調査検討や整備工事、バス運行の補助などを行っていることから、維持補修費、補助費等、物件費、減価償却費の4項目で行政費用の70.2%(141,589千円)を占めています。その他には、月間、年間のスケジュール管理等事務改善を実行することによって、人件費を2012年度に比べて6.9%(4,299千円)削減することができました。

◆事業の財源は、大半が市負担ですが、国庫支出金、都支出金の2項目で16,608千円確保し、2012年度に比べて1,035千円(1.3%)増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆予算の執行にあたっては、事業の目的や数年先の見通しを明確化するとともに、費用対効果など経営的観点から事業を検証し、より効果的な手法などを検討していく必要があります。

◆今後はさらに、国や都の補助制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金の確保に努め、市負担を軽減していくことが必要です。

2013年度 町田市民バス運行事業の財務諸表

部局名	都市づくり部
主管課名	交通事業推進課
歳出目名	交通事業推進費
事業類型	3:受益者負担型

I. 事業概要

事業目的	町田市では、東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、町田市の中心市街地に点在する市民病院など公共施設の利便性の向上に向け、町田市民バスを運行しています。				
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱、町田市民バス運行事業協定書				
		2011年度	2012年度	2013年度	町田市民バス運行便数 単位/日
	利用料金収入 (単位:千円)	5,347	5,341	5,476	公共施設巡回ルート 13巡回
	受益者負担比率	-	15.7%	18.8%	相原ルート 3往復

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

今後は運行経費を運営収入で賄えるよう、利便性の向上・利用啓発を進め、利用料金収入を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
市民バス利用者数	人	76,164	75,340	77,108	79,500	市民バスを利用した人数
成果の説明	◆利用者数、利用料金収入の向上を図るため、利用啓発イベント等の各種利用啓発を実施し、利用者は1,768人(2.44%)増加しました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	1,835	2,102	267	地方税	0	0	0
物件費	16	186	170	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	17,899	17,149	△ 750	その他	0	0	0
減価償却費	8,868	3,723	△ 5,145	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 28,730	△ 23,616	5,114
賞与・退職手当引当金繰入額	112	456	344	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	28,730	23,616	△ 5,114	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 28,730	△ 23,616	5,114
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 28,730	△ 23,616	5,114

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	減価償却費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	減価償却費3,723千円	決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助金17,149千円
主な増減理由	2012年度に「まちっこ」の車両減価償却が1台終了したことにより、減価償却費が8,868千円から3,723千円となり、5,145千円減少。	主な増減理由	利用者数増加に伴い利用料金収入が増加したため、補助費等は17,899千円から17,149千円となり、750千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民バス利用者1人あたりコスト	人	2013	77,108	306	△ 75	実績(利用者数)が増加したことにより、利用者1人あたりのコストは75円減少しました。
		2012	75,340	381		
市民バス1便あたりコスト	便	2013	4,636	5,094	△ 1,078	実績(便数)、行政費用共に減少し、1便あたりのコストは1,078円減少しました。
		2012	4,655	6,172		
		2013				
		2012				



④貸借対照表

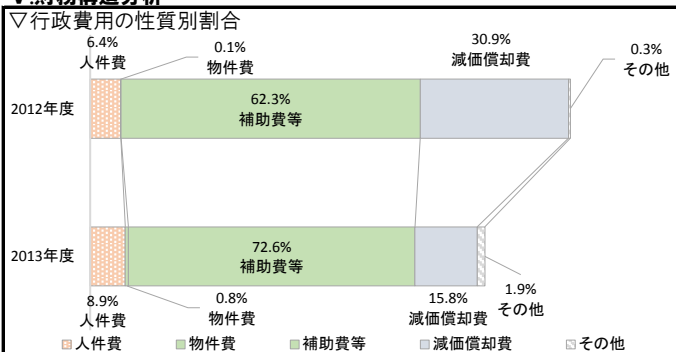
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		77	87	10	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	77	87	10
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		1,871	1,935	64
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	1,871	1,935	64
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,948	2,022	74
		工作物	0	0	0	純資産		5,498	1,701	△ 3,797
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	5,498	1,701	△ 3,797	
無形固定資産		0	0	0		資産の部合計	7,446	3,723	△ 3,723	
建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	7,446	3,723	△ 3,723		
	その他の固定資産	7,446	3,723	△ 3,723						

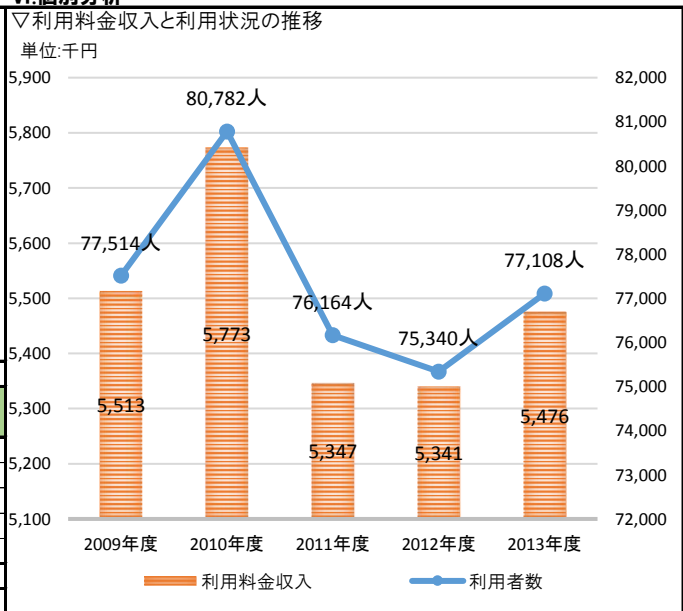
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	市民バス「まちっこ」3,723千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	町田市民バス「まちっこ」の車両を減価償却したことにより、7,446千円から3,723千円となり、3,723千円減少。	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
まちっこ運行補助金交付事務	0.1				0.1	0.2	0.1
まちっこルート見直し検討事務	0.2				0.1	0.3	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.2
2012年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆2012年度に「まちっこ」の車両減価償却が1台終了しました。そのため減価償却費が8,868千円から3,723千円となり、行政費用の性質割合は30.9%から15.8%に減少しました。

◆町田市民バス運行事業は、補助対象経費から運賃収入額を控除した額の補助を行っています。利用者数増加に伴い利用料金収入が増加したため、補助費等が17,899千円から17,149千円となりましたが、減価償却費が減少したため、補助費等の行政費用の性質別割合は62.3%から72.6%に増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後は運行経費を運賃収入で賄えるよう、更なる利便性の向上・利用啓発を進め、利用料金収入を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。

◆減価償却を終えた車両の維持補修、または買い替えの検討が必要となります。

2013年度 地域コミュニティバス運行事業の財務諸表

部局名	都市づくり部
主管課名	交通事業推進課
歳出目名	交通事業推進費
事業類型	3:受益者負担型

I. 事業概要

事業目的	鉄道や路線バスが運行されていない地域の移動環境を向上するため、地域住民や事業者と行政が協働してコミュニティバス等を運行します。					
基本情報	根拠法令等	地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、町田市地域コミュニティバス運行事業協定書、町田市地域コミュニティバス運行事業に関する覚書				
		2011年度	2012年度	2013年度	地域コミュニティバス等運行路線数	
	利用料金収入 (単位:千円)	109,843	100,726	96,079	玉川学園地区(玉ちゃんバス)	2路線
	受益者負担比率	-	107.3%	114.3%	金森地区(かわせみ号)	1路線

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

今後は補助金額の範囲内で運行を継続できるよう、利便性の向上・利用啓発を進め、利用料金収入を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。  
また、受益者負担の割合の結果から、コミュニティバス事業の今後のあり方など、検討が必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行路線数	路線	4	3	3	6	地域コミュニティバス等の運行路線数
成果の説明	◆2014年度に新規路線を1路線運行するため、運行環境の整備に向けた警視庁等関係機関との協議が完了しました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	4,857	5,920	1,063	地方税	0	0	0
物件費	3,152	3,058	△ 94	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	3,101	2,919	△ 182	都支出金	965	1,460	495
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	8,220	3,765	△ 4,455	その他	301	284	△ 17
減価償却費	5,145	0	△ 5,145	行政収入 合計(a)	1,266	1,744	478
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 20,312	△ 12,602	7,710
賞与・退職手当引当金繰入額	204	1,603	1,399	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	21,578	14,346	△ 7,232	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 20,312	△ 12,602	7,710
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	556	0	△ 556
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	556	0	△ 556	当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,756	△ 12,602	7,154

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	減価償却費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業補助金 3,765千円
主な増減理由	2012年度に「かわせみ号」の車両減価償却が完了したことにより、減価償却費が5,145千円から0円となり、5,145千円減少。	主な増減理由	2012年9月30日に1路線廃止したことにより「かわせみ号」の補助金が8,220千円から3,765千円となり、4,455千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	コミュニティバス等導入検討基本調査業務委託 2,919千円 臨時職員賃金等 139千円	決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金1,460千円
主な増減理由	地域コミュニティバス運行事業に係る調査業務委託料が3,101千円から2,919千円となり、182千円減少。 臨時職員賃金等が51千円から139千円となり、88千円増加。	主な増減理由	新規路線導入に係る調査業務委託料の補助を受けたことにより、地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金が965千円から1,460千円となり、495千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
地域コミュニティバス運行事業全体の利用者1人あたりコスト	人	2013	763,932	19	△ 8	1路線を廃止したことにより実績(利用者数)は減少しましたが、行政費用が大きく減少したことにより、単位あたりのコストは27円から19円となり、8円減少しました。
		2012	809,409	27		
地域コミュニティバス(玉ちゃんバス)利用者1人あたりコスト	人	2013	593,093	10	1	「玉ちゃんバス」の行政費用は、5,601千円から5,846千円となり、245千円増加しました。行政費用が増加したことにより単位あたりのコストは9円から10円となり1円増加しました。
		2012	605,233	9		
地域コミュニティバス(かわせみ号)利用者1人あたりコスト	人	2013	170,839	50	△ 28	「かわせみ号」の行政費用は、15,977千円から8,500千円となり、7,477千円減少しました。行政費用が減少したことにより単位あたりのコストは78円から50円となり、28円減少しました。
		2012	204,176	78		

④貸借対照表

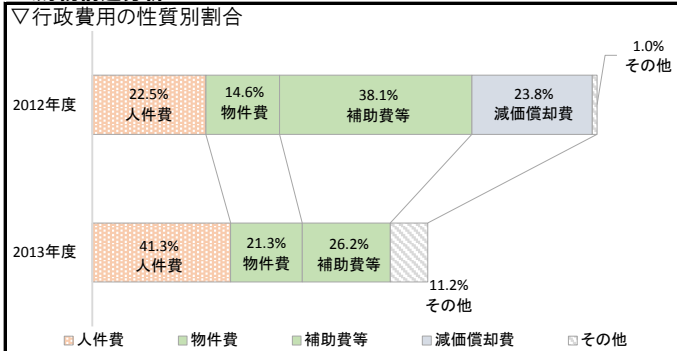
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	204	244	40
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	204	244	40
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	4,952	5,452	500
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	4,952	5,452	500
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	5,156	5,696	540
	工作物	0	0	0	純資産	△ 5,156	△ 5,696	△ 540
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 5,156	△ 5,696	△ 540	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

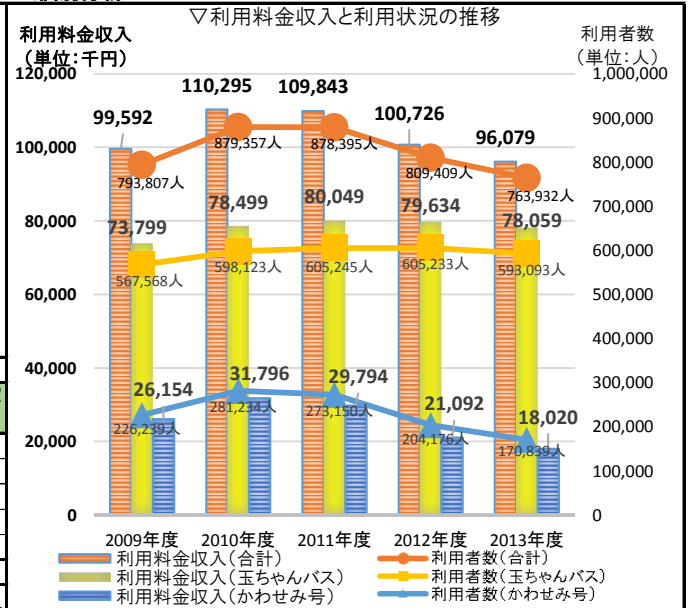
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
玉ちゃんバス運行管理	0.3				0.1	0.4	0.2
かわせみ号運行管理	0.1					0.1	0.1
設計委託業務						0.0	0.2
新規導入検討業務	0.5					0.5	0.1
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0	0.6
2012年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2012年度に「かわせみ号」の車両減価償却が完了しました。そのため減価償却費が5,145千円から0円となり、行政費用の性質別割合は23.8%から0%に減少しました。  
 ◆地域コミュニティバスの運行は、補助対象経費から運賃収入額を控除した額の補助を行っています。2012年9月30日に1路線を廃止したことにより、補助費等が8,220千円から3,765千円となり、行政費用の性質別割合は38.1%から26.2%に減少しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後は補助金額の範囲内で運行を継続できるよう、更なる利便性の向上・利用啓発を進め、利用料金収入を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。  
 ◆新規路線については、補助制度の範囲内で継続的に安定した運行ができるよう、地域特性に合った手法を検討し、導入していくことが必要となります。  
 ◆減価償却を終えた車両の維持補修、または買い替えの検討が必要となります。

2013年度 都市づくり部 地区街づくり課の財務諸表

歳出目名称	まちづくり推進費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	魅力と豊かさを感じられるまちづくりを市民、事業者と協働で推進し、住みたい・住み続けたい「まち」を目指します。 訪れたい・働きたいと思わせる「町田駅周辺の魅力づくり」に取り組みます。 市街地整備事業により、公共施設整備及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地の計画的な整備を推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆再開発事業に関すること</li> <li>◆土地区画整理事業に関すること</li> <li>◆地区街づくり等の推進に関すること</li> <li>◆都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関すること</li> <li>◆町田市住みよい街づくり条例に関すること</li> <li>◆建築協定の認可に関すること</li> <li>◆建築基準法に基づく地区計画条例に関すること</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆まちづくり推進費は、計画・調整を主体としているため人件費の割合が高くなっています。</li> <li>◆今後、町田駅周辺など、まちのづくりの検討が深度化するにつれ、人件費及び物件費の増加が見込まれるため、効率的・効果的に事業を推進していく必要があります。</li> <li>◆今後は組合施行の土地区画整理事業への指導・助言などの人件費の割合が増加すると見込んでいますが、組合ごとの事業の進捗により必要なコストが大きく変動することから、行政費用と推移との関係を捉えることが困難です。</li> </ul>
---

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
土地区画整理事業により整備された面積(単年度)	ha	101.96	0.00	0.00	17.70	換地処分された土地の面積
居住地周辺の景観に対する好感度	%	59.9	56.7	58.9	65.0	2013年度 町田市市民意識調査における居住周辺の景観に好感が持てると感じる市民の割合

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆関係者による意見交換会及びアンケート結果等を参考に懇談会で意見をまとめ「中心市街地整備構想」を策定しました。</li> <li>◆「鶴川駅南側街づくりビジョン」を策定し、ビジョン実現へ向けた課題の整理と道路や土地利用等に関する検討に着手しました。</li> <li>◆「相原駅周辺の街づくり方針」を策定し、駅東口・西口の街づくりを推進するために、市民協働による各々の検討会を立ち上げ、土地利用や駅東側の道路網について検討を進めました。</li> <li>◆住みよい街づくり条例に基づき、鶴川平和台地区街づくりプラン(計画)を策定し、「街づくり推進地区」に指定しました。また、森の丘景観まちづくり宣言(目標・方針)を策定しました。</li> <li>◆公共事業景観形成指針のマニュアルを作成し、住民等に周知しました。さらに、市で初めてとなる景観賞を実施したことにより、市民がより景観に興味を持ち、意識調査における景観に好感が持てると感じる市民の割合が上昇しました。</li> <li>◆組合施行の土地区画整理事業において、指導を行いました。</li> </ul>
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	116,504	133,581	17,077	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	12,568	9,330	△ 3,238	保険料	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>22,657</b>	<b>37,647</b>	<b>14,990</b>	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	21,130	36,151	15,021	<b>都支出金</b>	<b>2,485</b>	<b>8,640</b>	<b>6,155</b>
	維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	入使用料及手数料	0	0	0
	<b>補助費等</b>	<b>2,705</b>	<b>108,977</b>	<b>106,272</b>	<b>その他</b>	<b>0</b>	<b>13,051</b>	<b>13,051</b>
	減価償却費	0	365	365	行政収入 小計(a)	2,485	21,691	19,206
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 167,301	△ 272,031	△ 104,730
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,920	13,152	△ 14,768	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	169,786	293,722	123,936	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 167,301	△ 272,031	△ 104,730	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 167,301	△ 272,031	△ 104,730	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	民間土地区画整理組合助成金 106,600千円 街づくりアドバイザー謝礼 880千円 景観づくりアドバイザー謝礼 436千円 中心市街地整備構想検討懇談会委員謝礼 376千円 地区街づくり団体助成金 293千円など	決算額の主な内訳	中心市街地整備事業 5,720千円 鶴川駅周辺街づくり事業 2,920千円
主な増減理由	野津田東土地区画整理への助成金として106,600千円増加。	主な増減理由	中心市街地整備事業及び鶴川駅周辺街づくり事業の事業実施に対する市町村総合交付金が6,155千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田駅周辺調査検討業務委託 6,972千円 中心市街地整備構想調査検討委託 4,358千円 町田駅周辺におけるVRシステム作成業務委託 8,610千円 相原駅周辺街づくり検討支援業務委託 3,885千円 鶴川駅南側街づくり検討支援業務委託 3,581千円など	決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業会計精算金 6,044千円 土地売買に伴う精算金収入(清算金相当額) 7,007千円
主な増減理由	中心市街地整備事業の業務拡大により、委託料が14,899千円増加。 鶴川駅周辺街づくり事業の業務拡大により、委託料が4,599千円増加。	主な増減理由	町田市忠生土地区画整理事業特別会計閉鎖に伴う余剰金を一般会計へ編入、6,044千円増加。 清算金相当額の収入として、7,007千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,598	4,684	86
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	755,274	376,129	△ 379,145		賞与引当金	4,598	4,684
	土地	751,620	372,840	△ 378,780		その他の流動負債	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	112,184	104,740	△ 7,444
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
	工作物	3,654	3,654	0		退職手当引当金	112,184	104,740
	工作物減価償却累計額	0	△ 365	△ 365		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	116,782	109,424
	工作物	0	0	0	純資産	638,992	267,205	△ 371,787
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	500	500	0	純資産の部合計	638,992	267,205	△ 371,787	
資産の部合計	755,774	376,629	△ 379,145	負債及び純資産の部合計	755,774	376,629	△ 379,145	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	相原駅周辺土地区画整理事業用地 260,300千円 忠生土地区画整理事業用地 75,781千円 鶴川駅前土地区画整理事業用地 36,759千円	決算額の主な内訳	小野路宿通り板塀 3,654千円	決算額の主な内訳	公益財団法人 東京都都市づくり公社出損金 500千円
主な増減理由	忠生土地区画整理事業用地の一部 所管換えにより、364,885千円減少 鶴川駅前土地区画整理事業用地の一部 所管換えにより、13,895千円減少	主な増減理由	所管する工作物の減価償却費 △365千円	主な増減理由	

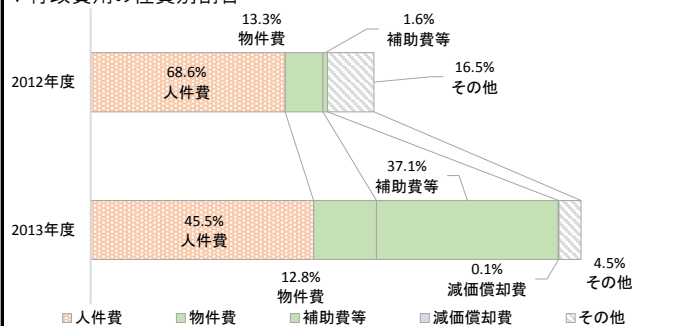
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,691	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	301,348	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 279,657	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 279,657
				一般財源充当調整額	279,657

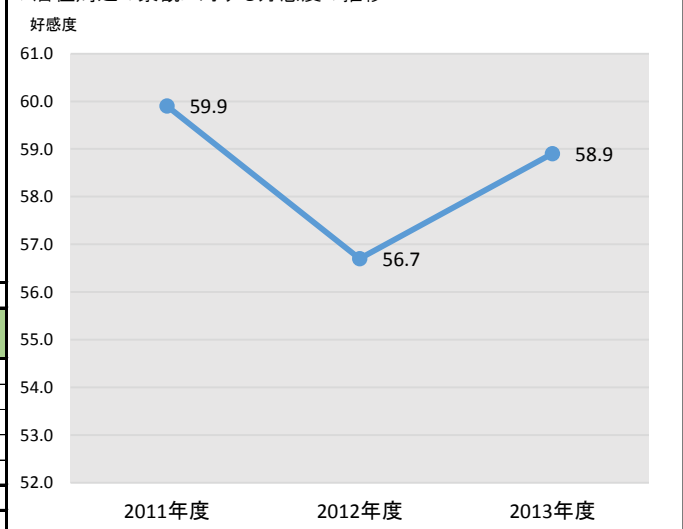
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽居住周辺の景観に対する好感度の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
地区の街づくり推進事務	3.7	0.5			0.5	4.7	4.4
景観形成事務	2.1				0.5	2.6	1.9
地区街づくり課管理事務	4.1					4.1	4.2
中心市街地整備事務	2.8	1.0				3.8	2.0
まちづくり推進事務	1.3	0.5				1.8	1.0
2013年度 歳出目 合計	14.0	2.0	0.0	0.0	1.0	17.0	13.5
2012年度 歳出目 合計	12.0	1.0	0.0	0.0	0.5	13.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆中心市街地整備事業及び鶴川駅周辺街づくり事業の街づくりについて、さらに実現に向けた具体的な方策の検討により人件費及び物件費が増加するといった財務上の動きがあり、今後は業務の進捗状況により人件費及び物件費が増加とすることが想定できます。  
◆人件費は職員3.5人の増加に伴い約1,700万円増加しましたが、全体の時間外勤務手当は約320万円の減少しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田駅周辺や鶴川駅周辺などの街づくりが、さらに実現に向けた具体的な方策の検討をすることにより、人件費及び物件費の増加が想定されるため、効率的・効果的に事業を推進していく必要があります。  
◆行政収入の面から国及び東京都の支出金等を調査し有効活用を図らなければならない。  
◆まちづくり推進に関する計画策定等の事業については、年度ごとに取り組む計画等により業務量が異なるため、人件費等の行政費用の推移との関係性を捉えることが困難です。

2013年度 都市づくり部 建物住宅対策課の財務諸表

歳出目名称	建築指導費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	適法かつ適切に維持保全された安全・安心な建築物及び宅地を確保します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること</li> <li>◆特殊建築物、建築設備、昇降機に係る定期調査・検査報告に関すること</li> <li>◆違反建築物及び違反造成に対する指導に関すること</li> <li>◆防火・避難等に関する調査・指導に関すること</li> <li>◆防災査察に関すること</li> <li>◆建設リサイクル法に基づく届出の受理、指導に関すること</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建築指導費は、行政費用の約半分を人件費が占めていますが、安全・安心な建築物を確保していくためには、よりきめ細かく調査・指導業務を行う必要があります。</li> </ul>
---

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断率	%	—	64.4	86.4	—	特定緊急輸送道路沿道建築物における耐震診断の割合。
特殊建築物、建築設備、昇降機に係る定期調査・検査報告件数	件	4,142	4,424	4,231	4,600	特殊建築物、建築設備、昇降機の定期調査・検査に関する報告件数。

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特定緊急輸送道路沿道建築物の建物所有者に対して、戸別訪問やアドバイザー派遣を実施したことで、耐震診断率が増加しました。</li> <li>◆特殊建築物、建築設備、昇降機に係る定期報告により、建築物等の安全性が確保されました。</li> <li>◆定期的なパトロールの実施により、違反行為の抑止を行うとともに違反行為に対して指導を行いました。</li> <li>◆建設リサイクル法に関する業務により、適正な分別解体や再資源化の実施が図られました。</li> </ul>
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	41,277	47,698	6,421	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,151	2,398	△ 1,753	保険料	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>3,629</b>	<b>4,347</b>	<b>718</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>225,029</b>	<b>39,234</b>	<b>△ 185,795</b>
	うち委託料	3,084	3,092	8	<b>都支出金</b>	<b>20,846</b>	<b>69,239</b>	<b>48,393</b>
	維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	<b>補助費等</b>	<b>43,612</b>	<b>216,668</b>	<b>173,056</b>	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	245,875	108,473	△ 137,402
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,163	10,062	△ 1,101	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	146,194	△ 170,302	△ 316,496
行政費用 小計 (b)	99,681	278,775	179,094	金融収支差額 (d)	0	0	0	
特別費用 (g)	0	103,201	103,201	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	146,194	△ 170,302	△ 316,496	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 103,201	△ 103,201	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
				当期収支差額 (e)+(h)	146,194	△ 273,503	△ 419,697	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	耐震改修等補助費 194,294千円 耐震診断補助費 22,281千円 など	決算額の主な内訳	地域の元気臨時交付金 39,234千円
主な増減理由	耐震改修等補助費が、緊急輸送道路沿道建築物の除却に助成したことにより、173,056千円増加。	主な増減理由	耐震改修促進計画事業の2013年度への繰越にかかる国庫支出金を、2012年度収入として205,914千円計上していたため。

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	臨時職員賃金 1,066千円 昇降機等定期検査報告業務委託 1,009千円 建築設備定期検査報告業務委託 731千円 特殊建築物定期調査報告業務委託 542千円 など	決算額の主な内訳	耐震改修費補助 68,878千円 など
主な増減理由	臨時職員の人件増により754千円増加。	主な増減理由	都支出金が、補助対象となる耐震改修等補助費の増加により48,393千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	205,914	0	△ 205,914	流動負債	1,453	1,686	233	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,453	1,686	233
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	35,277	37,706	2,429
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	35,277	37,706	2,429
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	36,730	39,392	2,662
		工作物	0	0	0	純資産	169,184	△ 39,392	△ 208,576
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	205,914	0	△ 205,914	負債及び純資産の部合計	205,914	0	△ 205,914	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	繰越事業にかかる国庫支出金が2013年度に収納されたため。	主な増減理由		主な増減理由	

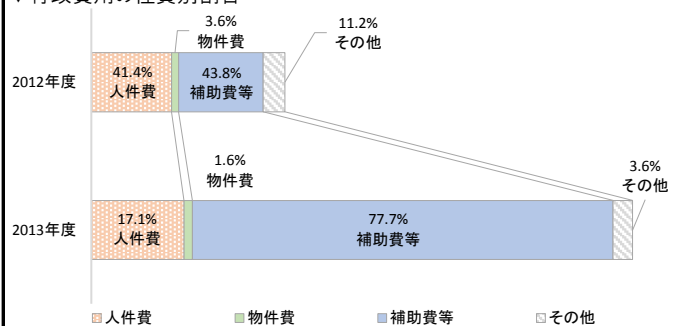
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	211,186	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	276,114	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 64,928	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 64,928	
			一般財源充当調整額	64,928	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断率

	2011年度	2012年度	2013年度
耐震診断率 (%)	—	64.4	86.4

▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
建物住宅対策課管理事務	2.5		0.2			2.7	2.5
建築物等維持保全促進事務	0.5		0.4		0.1	1.0	0.9
違反指導事務	2.3		0.4		0.4	3.1	2.7
耐震改修促進計画事務	0.7		0.8			1.5	0.9
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.8	0.0	0.5	8.3	7.0
2012年度 歳出目 合計	5.0	0.0	2.0	0.0	0.0	7.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆特定緊急輸送道路沿道建築物の建物所有者に対して、戸別訪問により制度を周知した結果、耐震診断率が増加し、耐震診断や除却工事に係る補助費等が2012年度と比較して、173,056千円増加しました。  
 ◆2012年度に国の緊急経済対策補正予算に応じて、2013年度への事業の繰越しを行いました。対象事業費にかかる収入額は、2012年度の行政収入に、支出額は、2013年度の行政費用に計上されたことで、通常収支差額が大きくなっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進事業は、耐震診断を行った後に耐震改修等を実施することになるため、今後、耐震改修等に係る助成金の増加に伴う財源の確保が課題となります。

2013年度 都市づくり部 建物住宅対策課の財務諸表

歳出目名称	住宅費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内に6団地514戸ある市営住宅(公営住宅)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営すること</li> <li>◆分譲マンションの管理等にかかる相談に関すること</li> <li>◆住宅の改修工事(耐久性向上、加齢対応型、二世帯等)への助成に関すること</li> <li>◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化に要する費用の助成に関すること</li> <li>◆市内にあるURやJKK東京が供給した大規模団地の再生に向けた取り組みに関すること</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<p>◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が行政費用の約23%を占めています。これら固定資産管理を適切に行い、計画的に維持補修することで、ライフサイクルコストを縮減することが必要です。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
市営住宅使用料等徴収率(当該年度分)	%	98.8	99.3	99.7	100.0	市営住宅使用料等(当該年度分)の調定に対する収納率
住宅耐震化費用助成件数	件	147	230	156	—	精密耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震シエルトの助成件数

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市営住宅使用料等の滞納整理事務を強化したことで、徴収率が向上しています。</li> <li>◆住宅耐震化費用助成件数では、耐震改修工事助成件数は増加しましたが、精密耐震診断助成件数が減少したため、全体の件数が減少しています。</li> <li>◆団地の再生に向けた取り組みとして、町田市団地再生基本方針を基に、鶴川団地において地域検討会を設置し、課題の把握や、アクションプランの検討を行いました。</li> </ul>
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	58,858	58,827	△ 31	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,121	3,247	△ 2,874	保険料	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>87,080</b>	<b>74,314</b>	<b>△ 12,766</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>64,607</b>	<b>27,490</b>	<b>△ 37,117</b>
	うち委託料	83,689	73,147	△ 10,542	<b>都支出金</b>	<b>10,796</b>	<b>5,547</b>	<b>△ 5,249</b>
	<b>維持補修費</b>	<b>109,580</b>	<b>145,553</b>	<b>35,973</b>	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	191,135	190,578	△ 557
	補助費等	54,734	51,645	△ 3,089	その他	2,894	730	△ 2,164
	減価償却費	160,566	160,566	0	行政収入 小計(a)	269,432	224,345	△ 45,087
	不納欠損引当金繰入額	0	70	70	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 213,030	△ 272,955	△ 59,925
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,644	6,325	△ 5,319	金融収支差額 (d)	△ 34,792	△ 30,331	4,461
	行政費用 小計 (b)	482,462	497,300	14,838	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 247,822	△ 303,286	△ 55,464
	特別費用 (g)	1,626	2,208	582	特別収入 小計 (f)	732	0	△ 732
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 894	△ 2,208	△ 1,314	当期収支差額 (e)+(h)	△ 248,716	△ 305,494	△ 56,778	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託 45,907千円 木造住宅簡易耐震診断業務委託 7,846千円 木造住宅耐震設計審査業務委託 5,578千円 鶴川団地地域協議会運営支援等業務委託 3,675千円 など	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 4,522千円 地域の元気臨時交付金 22,968千円
主な増減理由	木造住宅簡易耐震診断業務委託が申請件数の減少により5,360千円減少。 団地再生基本方針に係る委託が、2012年度で方針策定が終了したため9,786千円減少。	主な増減理由	住宅耐震促進事業の2013年度への繰越にかかる国庫支出金を、2012年度収入として計上していたため、37,117千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	特定公共賃貸住宅管理業務委託 886千円 市営住宅管理代行業務委託 144,667千円	決算額の主な内訳	住宅費補助 2,648千円 都営住宅事務委託金 859千円 市町村総合交付金 2,040千円
主な増減理由	維持補修に係る委託が、設備の経年劣化に対応するための設備更新が複数の住宅において重なったことにより35,973千円増加。	主な増減理由	市町村総合交付金が、団地再生基本方針の策定業務委託終了による事業費の減少により5,040千円減少。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	45,544	14,618	△ 30,926	流動負債	165,503	165,915	412
	不納欠損引当金	△ 88	△ 70	18		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	163,080	163,493
固定資産	有形固定資産	9,898,375	9,737,808	△ 160,567		賞与引当金	2,423	2,422
	土地	4,700,016	4,700,016	0		その他の流動負債	0	0
	建物	7,509,931	7,509,931	0	固定負債	1,411,897	1,243,763	△ 168,134
	建物減価償却累計額	△ 2,331,293	△ 2,491,180	△ 159,887		地方債	1,353,090	1,189,597
	工作物	44,031	44,031	0		退職手当引当金	58,807	54,166
	工作物減価償却累計額	△ 24,310	△ 24,990	△ 680		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,577,400	1,409,678	△ 167,722
	工作物	0	0	0	純資産	8,366,431	8,342,678	△ 23,753
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	8,366,431	8,342,678	△ 23,753	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,943,831	9,752,356	△ 191,475	
資産の部合計	9,943,831	9,752,356	△ 191,475					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 13,963千円 市営住宅使用料延滞金 80千円 市営住宅使用料等相当損害金 575千円 など	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,253,075千円 金森市営住宅 2,214,890千円 真光寺市営住宅 1,146,163千円 など
主な増減理由	繰越事業にかかる国庫支出金が2013年度に収納されたため27,774千円減少。 市営住宅使用料等の未収金が、徴収率が向上したことにより3,152千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	減価償却により159,887千円減少。

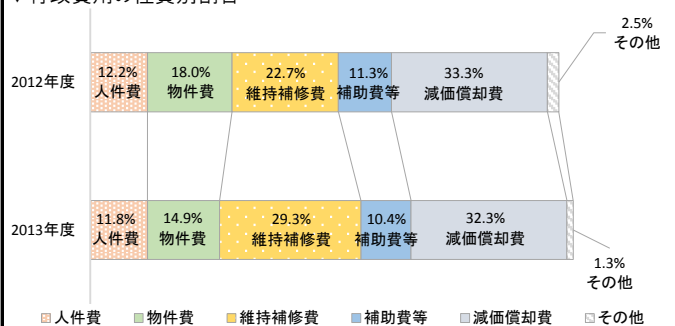
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	252,974	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	371,637	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	163,080
行政サービス活動収支差額(a)	△ 118,663	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 163,080
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 281,743
				一般財源充当調整額	281,743

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



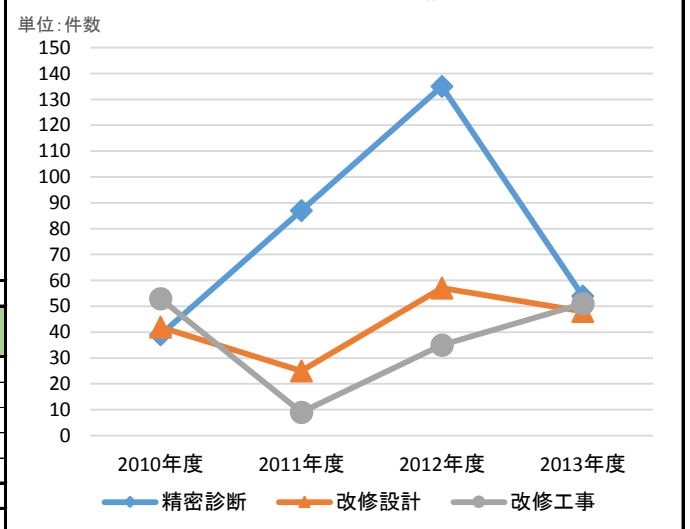
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
住宅計画策定推進事業	1.8					1.8	2.0
市営住宅事業	2.4					2.4	3.8
住宅耐震促進事業	3.8		0.2			4.0	4.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.2	0.0	0.0	8.2	9.8
2012年度 歳出目 合計	8.0	0.0	1.0	0.0	0.8	9.8	

VI. 個別分析

▽木造住宅における各耐震化費用助成件数の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆滞納整理事務の強化により、市営住宅使用料の徴収率が0.4ポイント上昇し、未収金が3,726千円減少しています。
- ◆団地再生基本方針策定業務委託が2012年度に終了したこと、耐震診断等助成申請の件数の減少により、物件費及び補助費等が減少しました。
- ◆住宅耐震診断助成件数は減少しましたが、耐震改修工事助成件数は増加しています。
- ◆市営住宅における建物及び工作物の固定資産が約50億円となっています。建築後20年を経過し、設備更新や維持補修が必要となり始め、維持補修費が35,973千円増加しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が昨年より増加し、行政費用の29.3%を占めています。引き続き、計画的に維持補修することで、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、維持補修費を平準化することが必要です。

2013年度 市営住宅事業の財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	建物住宅対策課	歳出目名	住宅費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	------	-----	------	--------------

I.事業概要

事業目的	市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。							
基本情報	根拠法令等	公営住宅法、町田市営住宅条例						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	市営住宅		
	利用料金収入 (現年度分のみ) (単位:千円)	193,029	191,135	190,578	建設年月日	1990年8月1日(森野)		
	受益者負担比率	-	54.4%	50.8%	資産老朽化比率	2011年度	2012年度	2013年度
					29.1%	31.2%	33.3%	

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が行政費用の約31%を占めています。これら固定資産管理を適切に行い、計画的に維持補修することで、ライフサイクルコストを縮減することが必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
市営住宅使用料等 徴収率(当該年度分)	%	98.8	99.3	99.7	100.0	市営住宅使用料等(当該年度分)の調定に対する収納率
長寿命化修繕の実施棟数 (延棟数)	棟	1	5	6	10	町田市営住宅長寿命化計画に基づく、計画修繕の実施棟数

◆市営住宅使用料等の滞納整理事務を強化したことで、徴収率が向上しています。  
◆建築後、20年以上経過していた森野市営住宅において、ライフサイクルコストを縮減するために、市営住宅長寿命化計画に基づく計画修繕(屋上防水修繕)を実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	25,416	17,653	△ 7,763	地方税	0	0	0
物件費	46,591	50,255	3,664	国庫支出金	15,135	3,567	△ 11,568
うち委託料	45,652	49,750	4,098	都支出金	897	859	△ 38
維持補修費	109,580	145,553	35,973	分担金及び負担金	0	0	0
補助費	0	0	0	使用料及手数料	191,135	190,578	△ 557
補助費等	250	227	△ 23	その他	2,894	730	△ 2,164
減価償却費	160,566	160,566	0	行政収入 合計(a)	210,061	195,734	△ 14,327
不納欠損引当金繰入額	0	70	70	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 141,389	△ 179,324	△ 37,935
賞与 退職手当引当金繰入額	9,047	734	△ 8,313	金融収支差額 (d)	△ 34,792	△ 30,331	4,461
行政費用 合計 (b)	351,450	375,058	23,608	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 176,181	△ 209,655	△ 33,474
特別費用 (g)	1,626	77	△ 1,549	特別収入 (f)	732	8,328	7,596
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 894	8,251	9,145	当期収支差額 (e)+(h)	△ 177,075	△ 201,404	△ 24,329

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託 45,907千円 など	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 3,567千円
主な増減理由	市営住宅等の管理委託が、維持補修にかかる修繕費用の増加に伴い、当該修繕にかかる事務経費の増加により4,385千円増加。	主な増減理由	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画)が、国庫補助の対象となる事業費の減少により11,568千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	特定公共賃貸住宅管理業務委託 886千円 市営住宅管理代行業務委託 144,667千円	決算額の主な内訳	市営住宅使用料等 184,395千円 特定公共住宅使用料等 6,183千円
主な増減理由	維持補修に係る委託が、設備の経年劣化に対応するための設備更新が複数の住宅において重なったことにより35,973千円増加。	主な増減理由	入居者世帯の収入の減少による市営住宅使用料等の減額等より、557千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅1戸あたり コスト	戸	2013	519	722,655	45,487	建物の経年に伴う設備更新及び維持補修にかかる費用が増加しているため。
		2012	519	677,168		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

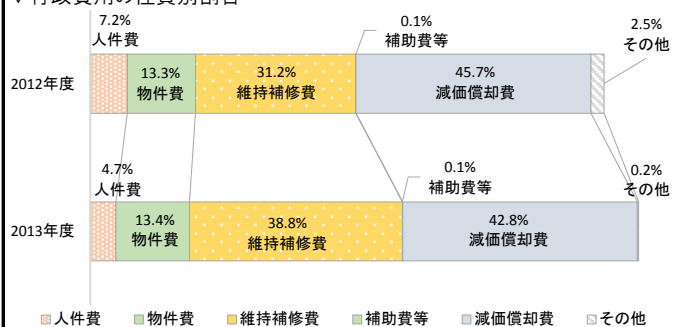
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	17,770	14,618	△ 3,152	流動負債	164,206	164,227	21
	不納欠損引当金	△ 88	△ 70	18		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	163,080	163,493
固定資産	有形固定資産	9,898,375	9,737,808	△ 160,567		賞与引当金	1,126	734
	土地	4,700,016	4,700,016	0		その他の流動負債	0	0
	建物	7,509,931	7,509,931	0	固定負債	1,380,410	1,206,001	△ 174,409
	建物減価償却累計額	△ 2,331,293	△ 2,491,180	△ 159,887		地方債	1,353,090	1,189,597
	工作物	44,031	44,031	0		退職手当引当金	27,320	16,404
	工作物減価償却累計額	△ 24,310	△ 24,990	△ 680		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	1,544,616	1,370,228
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	8,371,441	8,382,128	
資産の部合計	9,916,057	9,752,356	△ 163,701	負債及び純資産の部合計	9,916,057	9,752,356		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 13,963千円 市営住宅使用料延滞金 80千円 市営住宅使用料等相当損害金 575千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,253,075千円 金森市営住宅 2,214,890千円 真光寺市営住宅 1,146,163千円 など
主な増減理由	市営住宅使用料等の未収金が、徴収率が向上したことにより3,152千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	減価償却により159,887千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

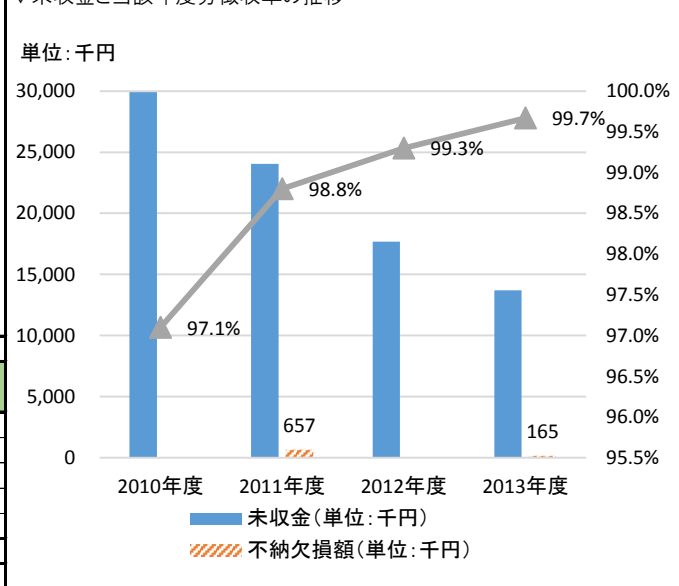


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
市営住宅事業	2.4					2.4	3.8	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	3.8		
2012年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.0	0.0	0.1	3.8			

VI.個別分析

▽未収金と当該年度分徴収率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆滞納整理事務の強化により、市営住宅使用料の徴収率がさらに0.4ポイント上昇し、未収金3,726千円が減少しています。  
 ◆市営住宅の資産老朽化比率は、33%とまだ高くはありませんが、建築後20年を経過し、設備更新や維持補修が必要となる住宅が増加しています。長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を実施していますが、建築年度が近いため、複数の住宅に対して、同時期に実施したことから、維持補修費が35,973千円増加しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が増加し、行政費用の約39%を占めています。引き続き、計画的に維持補修することで、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、維持補修費を平準化することが必要です。

2013年度 都市づくり部 建築開発審査課の財務諸表

歳出目名称	建築開発審査費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	法令等を遵守し、宅地の安全性や、より良い住環境が確保された、市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、情報を発信し、建築物の建築等や開発行為等が適法に行われるように、審査、指導、検査等を行っていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建築確認申請書等の受付、審査及び交付に関すること</li> <li>◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること</li> <li>◆指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関すること</li> <li>◆建築計画概要書及び建築確認記載事項証明書に関すること</li> <li>◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等の許可・指導等に関すること</li> <li>◆開発登録簿に関すること</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆今後、窓口業務・事務処理・書類審査等の増加に伴い、時間外勤務の増加による人件費の増加が見込まれますが、手数料収入及び都支出金の増加は見込めないため、市負担は増加すると思われます。  
 また、指定確認検査機関への監督・指導業務等の重要性が増しており、審査能力の維持・向上が必要となります。  
 行政費用のうち人件費が大半を占めているため、電子データの活用、マニュアル整備、適正な人員配置の検討・実施等を行い、事務の効率化を図ることが必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	2,205	2,808	3,442	3,750	窓口における証明書の発行件数
建築計画概要書閲覧件数	件	1,920	2,196	2,964	3,100	窓口における建築計画概要書の閲覧件数
開発登録簿の写し交付件数	件	1,581	1,680	1,749	1,900	窓口における開発登録簿の写しの交付件数

成果の説明

- ◆窓口サービスの向上と事務引継ぎの円滑化を図るため、窓口業務や事務処理の実情を把握し、より実践的な業務マニュアルを作成しました。
- ◆開発行為・宅地造成に関する検査のチェックの平準化を図るため、検査マニュアルを作成し、検査精度が向上しました。
- ◆宅地危険度判定マニュアルの実効性向上のため、関係部署への研修を行いました。また、広域支援受入マニュアルを作成し、運用を開始しました。
- ◆専門研修会への積極的参加及び課内勉強会を行うことにより、後任職員の育成及び職員の審査能力の向上に努めました。
- ◆指定確認検査機関の適正な業務履行の確認のため、関係部署との連携を図り、指定確認検査機関への立ち入り検査を行いました。また、立ち入り検査の指摘事項の整理や振り返りを行い、検査方法や重点検査項目などを見直し、報告書を作成しました。
- ◆電子データの活用と事務の効率化を図るため、各種台帳を一元管理するためのシステム導入に関する調査・検討を行い、企画書を作成しました。
- ◆建築確認記載事項証明書発行・建築計画概要書閲覧・開発登録簿の写し交付件数の増加は、消費税増税前の駆け込み需要によるものと思われれます。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	193,932	201,256	7,324	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,381	17,058	△ 2,323	保険料	0	0	0
物件費	6,679	6,411	△ 268	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	265	265	0	都支出金	42,654	42,392	△ 262
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	35,150	36,300	1,150
補助費等	858	855	△ 3	その他	318	376	58
減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	78,122	79,068	946
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 145,181	△ 150,681	△ 5,500
賞与・退職手当引当金繰入額	21,834	21,227	△ 607	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	223,303	229,749	6,446	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 145,181	△ 150,681	△ 5,500
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 145,181	△ 150,681	△ 5,500

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	開発許可等事務委託金 42,253千円 都市計画事業等許可・認定事務委託金 85千円 建築物調査委託金 54千円	決算額の主な内訳	建築指導手数料 17,684千円 建築指導証明手数料 1,033千円 開発行為等許可手数料 16,844千円 宅地造成等規制法許可手数料 739千円
主な増減理由	開発許可事務等に係る所要経費が498千円増加したが、開発行為等許可手数料及び宅地造成等規制法許可手数料が795千円増加したことにより、開発許可等事務委託金が297千円減少。	主な増減理由	建築確認記載事項証明書等発行件数が634件増加したことにより、建築指導証明手数料が190千円増加。 開発許可件数が3件増加したこと等により、開発行為等許可手数料が591千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員・再任用職員人件費 201,256千円	決算額の主な内訳	指定構造計算適合性判定手数料761千円 開発登録簿システム等借上料1,438千円 開発登録簿システム保守業務委託265千円 など
主な増減理由	職員が1名増員したことにより、人件費が7,324千円増加。	主な増減理由	新庁舎移転に伴う費用が減少したことにより、運搬費が172千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		7,713	7,751	38	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	7,713	7,751	38
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		187,201	173,337	△ 13,864
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	187,201	173,337	△ 13,864
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
		土地	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		工作物	0	0	0	負債の部合計		194,914	181,088	△ 13,826
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産		△ 194,914	△ 181,088	13,826
無形固定資産	0	0	0							
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 194,914	△ 181,088	13,826		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

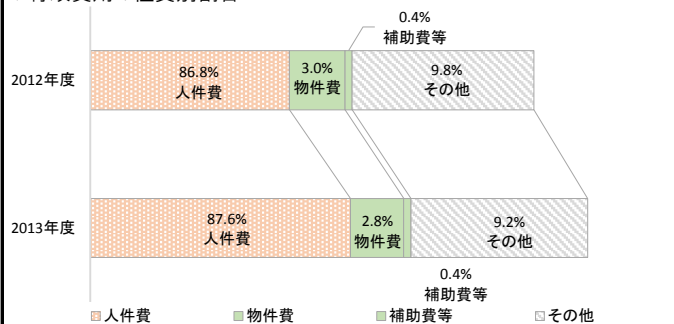
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	79,068	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	243,575	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 164,507	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 164,507	
			一般財源充当調整額	164,507	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



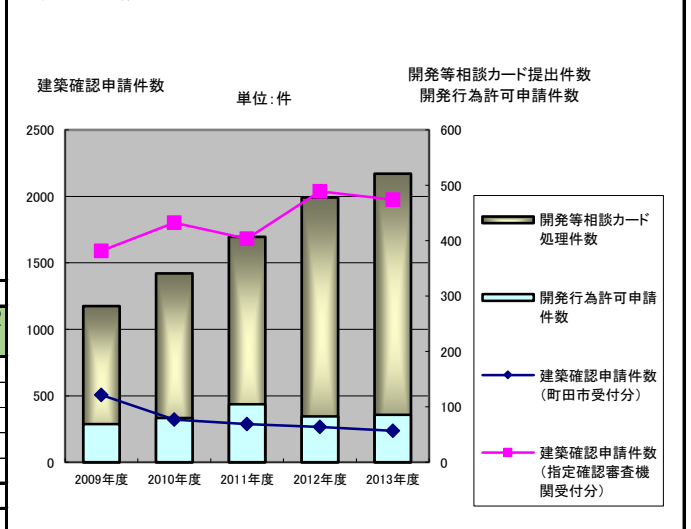
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
建築開発審査課管理事務	4.4		1.0		0.7	6.1	6.4
建築審査事務	8.5					8.5	7.4
建築許認可事務	4.8	1.0				5.8	5.0
開発審査事務	8.3				0.3	8.6	8.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	26.0	1.0	1.0	0.0	1.0	29.0	26.8
2012年度 歳出目 合計	25.0	0.0	1.0	0.0	0.8	26.8	

VI.個別分析

▽申請件数推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆建築物件のうち、指定確認検査機関による建築確認の割合が約90%で定着し、その建築確認内容のチェックの必要性が重視されており、書類審査等の事務量の増加と、建築基準法の改正や権限委譲等により生ずる新規業務により、人件費の増加が見込まれます。
- ◆建築及び開発等の事前相談、概要書の閲覧、各種証明書の交付件数が増加傾向であることから、来庁者数が年々増加することが見込まれますが、手数料が不要、もしくは小額であるため、大きな増収は見込めません。
- ◆建築開発審査費の行政費用の87.6%が人件費であり、財源となる手数料収入は申請件数が横ばいの傾向であるため、増加は見込めません。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆指定確認検査機関への適正な監督・指導業務等を行うため、審査能力の維持・向上が必要となります。
- ◆来庁者数の増加に対応するため、案内サービスの質を確保の上で、手続きや書式の簡素化、窓口業務の整理統合等を図る必要があります。
- ◆行政費用の大半を占めている人件費に増加が見込まれ、財源の増加は見込めないことから、さらに事務の効率化を図ることが必要となります。

2013年度 都市づくり部 公園緑地課の財務諸表

歳出目名称	公園緑地費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市民生活にうるおいとやすらぎを与える公園・緑地の役割を踏まえ、市民および利用者に満足してもらうことです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公園用地の買収や計画策定、設計・施工といった公園・緑地の整備に関すること。</li> <li>◆樹木の剪定や遊具点検など公園・緑地の維持管理、運営に関すること。</li> <li>◆春・秋の花壇コンクールなど各種緑化推進事業の実施や道路花壇等の維持管理を行なうなど、緑化の推進・普及啓発に関すること。</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公園利用者に満足してもらうためには、これからも維持管理に費用が掛かることが予想されます。そのために、より良い公園・緑地管理の方法を模索しながら、管理費の適正化を図っていきます。</li> <li>◆公園施設の老朽化に対する安全対策を計画的に実施し、効率的で利用者のニーズに即した施設更新を図る必要があります。</li> </ul>
---

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
街区公園不足解消地域数(累計)	地域	1	1	2	6	街区公園不足地域(市内10地域)の整備を行ない、不足を解消した地域数
都市計画公園・緑地の取得面積(累計)	m <sup>2</sup>	—	11,362.85	80,352.36	136,000.00	都市計画決定に基づく、公園・緑地の用地買収面積

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆三輪子の神橋公園の整備が完了したことにより、街区公園不足解消地域数(累計)が1地域増加しました。</li> <li>◆町田薬師池公園四季彩の杜西園、同北園、三輪緑地、能ヶ谷緑地、真光寺宮の下公園、野津田公園バラ広場、七国相原特別緑地保全地区の用地を買収したことにより、都市計画公園・緑地の用地取得面積が68,989.51m<sup>2</sup>増加しました。</li> <li>◆市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するため市民団体と意見交換を行ない、「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」を制定しました。</li> <li>◆町田市第二次野津田公園整備基本計画懇談会及び市民意見の公募を実施し、第二次野津田公園整備基本計画を策定しました。</li> <li>◆町田市薬師池公園地域魅力向上計画懇談会及び市民意見の公募を実施し、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を検討しました。</li> </ul>
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	378,253	361,531	△ 16,722	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	23,994	19,769	△ 4,225	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>1,219,841</b>	<b>1,047,025</b>	<b>△ 172,816</b>	行政収入	4,000	0	△ 4,000
うち委託料	867,440	952,716	85,276	国庫支出金	1,051	6,037	4,986
<b>維持補修費</b>	<b>803,365</b>	<b>178,670</b>	<b>△ 624,695</b>	都支支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>17,535</b>	<b>17,218</b>	<b>△ 317</b>	<b>使用料及手数料</b>	<b>23,035</b>	<b>31,629</b>	<b>8,594</b>
減価償却費	144,811	224,359	79,548	その他	254	873	619
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	28,340	38,539	10,199
賞与・退職手当引当金繰入額	11,951	17,128	5,177	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,547,416	△ 1,807,392	740,024
行政費用 小計 (b)	2,575,756	1,845,931	△ 729,825	金融収支差額 (d)	△ 195,880	△ 191,695	4,185
特別費用 (g)	621,046	0	△ 621,046	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,743,296	△ 1,999,087	744,209
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 251,977	44,781	296,758	特別収入 小計 (f)	369,069	44,781	△ 324,288
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,995,273	△ 1,954,306	1,040,967

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	(仮称)三輪子の神橋公園整備工事 40,296千円 町田市立陸上競技場売店改修工事 8,978千円 野津田公園複合遊具設置工事 8,475千円 小野路公園管理棟外壁補修工事 8,400千円など	決算額の主な内訳	公園指定管理者管理 327,231千円 植生管理業務委託 292,653千円 清掃管理業務委託 65,016千円 公園駐車場管理事業委託 26,825千円 など
主な増減理由	2012年度に野津田公園陸上競技場関係工事、小野路公園管理棟改修工事等が完了したことにより、629,342千円が減少。	主な増減理由	2012年度に仮設メディアセンターの賃借が終了したことにより、186,700千円減少。

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ぼたん園入園料 9,050千円 公園駐車場使用料 7,934千円 えびね苑入苑料 1,487千円 など	決算額の主な内訳	町田市民有緑地保全奨励金 7,980千円 公園清掃管理報奨金 5,872千円 など
主な増減理由	公園駐車場使用料が2013年度から4月から翌3月まで一年を通して料金を徴収したことに伴い5,628千円増加。また、ぼたん園の入園者数の増加(+4,527人)に伴いぼたん園入園料が3,482千円増加。	主な増減理由	「屋上花畑」花壇づくりボランティア育成指導講師謝礼が事業移管したこと等により、317千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,018,888	994,539	△ 24,349
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,006,937	983,114	△ 23,823
固定資産	有形固定資産	173,775,822	174,829,900	1,054,078	賞与引当金	11,951	11,425	△ 526
	土地	168,225,211	169,302,848	1,077,637	その他の流動負債	0	0	0
	建物	6,894,350	6,903,002	8,652	固定負債	11,691,248	10,965,041	△ 726,207
	建物減価償却累計額	△ 1,712,480	△ 1,881,755	△ 169,275	地方債	11,401,174	10,709,561	△ 691,613
	工作物	534,782	724,436	189,654	退職手当引当金	290,074	255,480	△ 34,594
	工作物減価償却累計額	△ 166,041	△ 218,631	△ 52,590	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	12,710,136	11,959,580	△ 750,556
	その他の固定資産	2,100,826	2,004,944	△ 95,882	純資産	163,166,512	164,875,264	1,708,752
資産の部合計	175,876,648	176,834,844	958,196	負債及び純資産の部合計	175,876,648	176,834,844	958,196	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 9,271,923千円 野津田公園 7,346,691千円 函師日影坂下公園 6,686,316千円 など	決算額の主な内訳	野津田競技場ナイター照明設備 525,630千円 小野路球場電光得点表示板 117,599千円 など	決算額の主な内訳	町田中央公園 1,522,168千円 相原中央公園 141,286千円 かしの木山自然公園 115,629千円 など
主な増減理由	町田薬師池公園四季彩の杜西園、同北園、能ヶ谷緑地、野津田公園バラ広場等の用地買収、及び開発に伴う公園用地の寄附により、1,077,637千円増加。	主な増減理由	小野路球場電光得点表示板、野津田公園陸上競技場芝生フィールド等を工作物として資産計上したことにより、189,654千円増加。	主な増減理由	芹ヶ谷公園のひだまり荘耐震補強工事により、8,652千円増加。

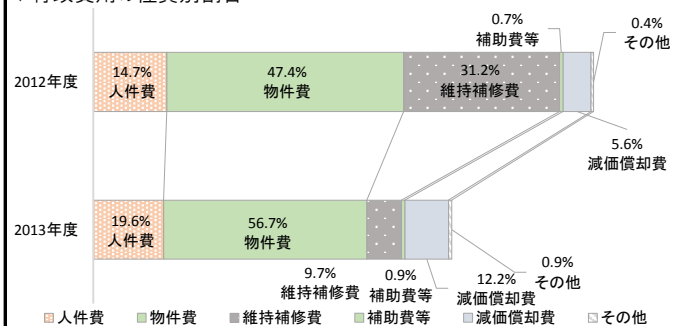
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,905	社会資本整備等投資活動収入	330,707	財務活動収入	291,500
行政サービス活動支出	1,849,754	社会資本整備等投資活動支出	599,253	財務活動支出	1,006,937
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,809,849	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 268,546	財務活動収支差額(c)	△ 715,437
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			2,793,832		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



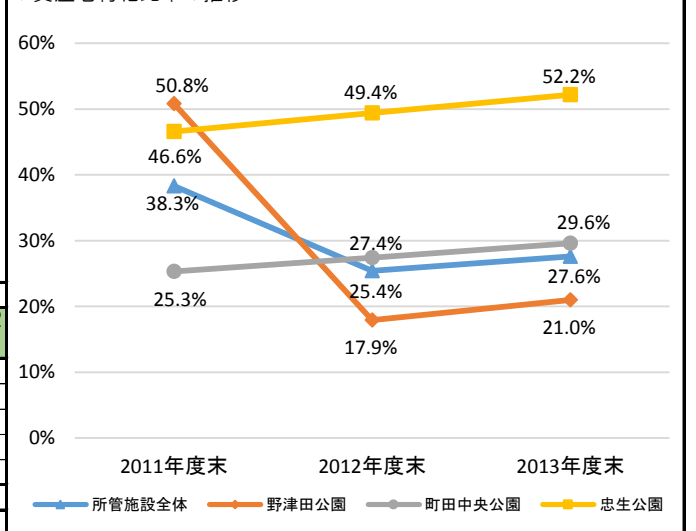
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
公園計画業務	10.2	1.0	2.0	0.0	0.1	13.3	10.7
公園整備業務	4.1	0.0	0.0	1.0	0.0	5.1	7.0
公園管理業務	18.7	0.0	6.0	17.3	0.8	42.8	45.3
						0.0	
						0.0	
2013年度 歳出目 合計	33.0	1.0	8.0	18.3	0.9	61.2	63.0
2012年度 歳出目 合計	33.0	1.0	7.0	20.0	2.0	63.0	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、2012年度に野津田公園陸上競技場関係工事、小野路公園電光得点表示板関係工事等が完了したことにより、約28.3%減少しました。
- ◆行政費用の内訳は、指定管理委託料や草刈等のその他委託料を含む物件費が56.7%、人件費が19.6%、維持補修費が9.7%であり、全体の86%を占めています。
- ◆事業に関わる人員は、2012年度と比較し常勤の人数に変化はありませんが、再任用、再雇用等の減少により全体で1.8人減少しました。
- ◆資産老朽化比率について、2012年度は新築、改修工事が多くあったため減少しましたが、2013年度は工事が少なく増加に転じています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田薬師池公園四季彩の杜、第二次野津田公園整備基本計画の実行などにおいて、国や都の補助金の確保が必要になります。
- ◆維持管理において、物件費や維持補修費等、支出の安定化を意識していく必要があります。
- ◆市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための仕組みとして「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」を制定しましたが、今後は運用する中で発見される課題に対して、継続的に改善していく取り組みや、さらなる仕組みの検討が必要となります。
- ◇公園施設の老朽化に対する安全対策を計画的に実施し、効率的で利用者のニーズに即した施設更新を図る必要があります。

2013年度 野津田公園事業の財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	------	-------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技設備、観戦設備などを活用し、市民および利用者に満足していただける公園を目指します。また、総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、2020年に開催予定である東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地招致を目指します。						
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	野津田公園	
	利用料金収入 (単位:千円)	10,671	18,413	21,068	建設年月日	1987年9月19日から	
	受益者負担比率	-	7.2%	6.7%		2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	50.8%	17.9%	21.0%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆野津田公園は市内唯一の陸上競技場がある総合公園です。今後も、第二次野津田公園整備基本計画策定を経て、施設整備を図るため、整備後における施設の維持補修費等の増加が見込まれ、支出の安定化の方策を検討する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数 (単年度)	人	99,256	77,101	103,462	128,000	野津田公園有料施設の年間利用者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆年間利用者数について、2012年度は陸上競技場の改修整備の影響から減少に転じていましたが、整備が完了し2013年度は約3.4万人増加しました。これを受け、2016年度の目標値を見直しました(103,000→128,000)。</li> <li>◆陸上競技場芝生フィールドや売店の改修、野津田球場の観覧席日除け設置の各工事をを行い、機能向上を図るとともに、公園内の複合遊具更新を行い、魅力を高めました。</li> <li>◆町田市第二次野津田公園整備基本計画懇談会及び市民意見の公募を実施し、第二次野津田公園整備基本計画を策定しました。</li> </ul>					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	18,660	30,113	11,453	地方税	0	0	0
物件費	373,316	159,364	△ 213,952	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	162,098	153,661	△ 8,437	都支出金	0	0	0
維持補修費	411,673	23,178	△ 388,495	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	208	597	389	その他	0	10	10
減価償却費	81,304	159,626	78,322	行政収入 合計(a)	0	10	10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 887,840	△ 389,880	497,960
賞与 退職手当引当金繰入額	2,679	17,012	14,333	金融収支差額 (d)	△ 15,416	△ 34,995	△ 19,579
行政費用 合計 (b)	887,840	389,890	△ 497,950	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 903,256	△ 424,875	478,381
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	166,578	0	△ 166,578
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	166,578	0	△ 166,578	当期収支差額 (e)+(h)	△ 736,678	△ 424,875	311,803

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理者委託 125,395千円 第二次野津田公園整備基本計画策定業務委託19,645千円など	決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場売店改修工事 8,978千円 野津田公園複合遊具設置工事 8,475千円など
主な増減理由	2012年度に仮設メディアセンターの賃借が終了したことにより、186,700千円減少。	主な増減理由	2012年度に陸上競技場の整備が概ね完了したことにより、388,495千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	第二次野津田公園整備基本計画策定委員謝礼 597千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	開催回数が増加したため(2012年度2回、2013年度7回)、389千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
野津田公園有料施設年間利用者数1人当たりコスト	人	2013	103,462	3,046	△ 285	年間利用者実績数が2012年度より増加したことから、単位あたりコストが減少しました。 (コスト内訳:指定管理委託料、人件費、減価償却費 など)
		2012	77,101	3,331		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				



④貸借対照表

(単位:千円)

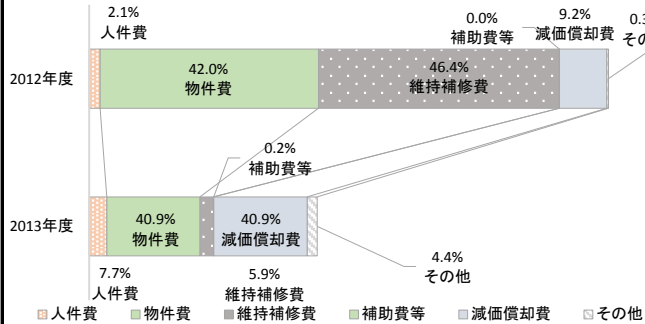
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		29,102	43,727	14,625	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	28,538	42,585	14,047	
固定資産	有形固定資産	11,107,151	11,073,559	△ 33,592		賞与引当金	564	1,142	578	
	土地	7,295,207	7,346,692	51,485		その他の流動負債	0	0	0	
	建物	4,111,479	4,111,479	0	固定負債		3,025,600	3,036,858	11,258	
	建物減価償却累計額	△ 667,476	△ 772,045	△ 104,569		地方債	3,011,913	3,011,327	△ 586	
	工作物	527,319	599,374	72,055		退職手当引当金	13,687	25,531	11,844	
	工作物減価償却累計額	△ 159,378	△ 211,941	△ 52,563		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	3,054,702	3,080,585	25,883
		工作物	0	0	0	純資産		8,063,271	8,001,302	△ 61,969
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	10,822	8,328	△ 2,494						
	資産の部合計	11,117,973	11,081,887	△ 36,086						
					負債及び純資産の部合計		11,117,973	11,081,887	△ 36,086	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	野津田公園バラ広場用地購入51,485千円	町田市立陸上競技場芝生フィールド65,644千円 野津田球場観覧席日除け 6,411千円	町田市立陸上競技場メインスタンド3,327,263千円など		
主な増減理由	野津田公園バラ広場用地として、8,580.76㎡の土地を購入したことにより、51,485千円増加。	陸上競技場芝生フィールド、野津田球場観覧席日除けを設置したことにより、72,055千円増加。			

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

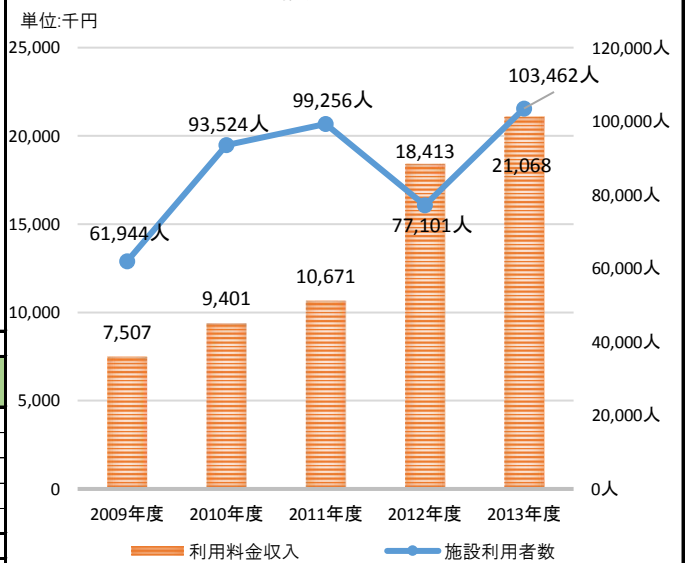


▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
指定管理事務	2.1		0.5	0.0	0.1	2.7	0.6
設計・積算・監督事務	1.2			0.1		1.3	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	3.3	0.0	0.5	0.1	0.1	4.0	2.6
2012年度 特定事業 合計	1.6	1.0	0.0	0.0	0.0	2.6	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、2012年度に行った陸上競技観戦設備等の付帯施設工事の完了や仮設メディアセンター賃借の終了に伴い、大幅に減少しています。
- ◆行政費用の内訳は、物件費と維持補修費が46.8%、減価償却費が40.9%であり、全体の87.7%を占めています。2012年度と比較し減価償却費が増大しています。
- ◆施設利用者数は、陸上競技場のメインスタンド工事で利用できない期間があった2012年度は一時的に減少しましたが、工事完了後の2013年度は順調に増加しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆第二次野津田公園整備基本計画の推進において、国や都の補助金の確保が必要になります。

2013年度 小野路公園事業の財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	大きなスポーツ大会に対応する競技環境の整備を行うとともに、多くの集客が可能な観戦設備の整備や、駐車場整備などの利便性向上を図り、市民および利用者に満足していただける公園を目指します。						
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	小野路公園	
	利用料金収入 (単位:千円)	13,462	14,199	14,011	建設年月日	2006年3月3日から	
	受益者負担比率	-	30.5%	30.9%		2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	14.6%	16.7%	8.1%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆施設の維持補修費の平準化のため、維持管理の適正化を検討することが必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数 (単年度)	人	131,957	151,205	130,818	157,000	小野路公園有料施設の年間利用者数
成果の説明	◆2013年4月から6月まで電光得点表示板の工事及び芝生養生や、2014年2月の大雪等による利用できない期間があったため、2012年度と比較し年間利用者数が約2万人減少しました。 ◆管理棟外壁補修、小野路球場放送設備改修の各工事を実施し、観戦環境の整備に努めました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	6,926	6,833	△ 93	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>49,460</b>	<b>40,052</b>	<b>△ 9,408</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	42,087	39,063	△ 3,024	都支出金	0	0	0
<b>維持補修費</b>	<b>218,372</b>	<b>8,889</b>	<b>△ 209,483</b>	分担金及び負担金	0	0	0
補助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
減価償却費	2,349	2,548	199	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 277,390	△ 58,538	218,852
賞与 退職手当引当金繰入額	283	216	△ 67	金融収支差額 (d)	△ 12,103	△ 12,750	△ 647
行政費用 合計 (b)	277,390	58,538	△ 218,852	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 289,493	△ 71,288	218,205
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	4,015	46,035	42,020
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,015	46,035	42,020	当期収支差額 (e)+(h)	△ 285,478	△ 25,253	260,225

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託 36,032千円など	決算額の主な内訳	小野路公園管理棟外壁補修工事 8,400千円など
主な増減理由	2012年度に小野路公園管理棟物品の購入(5,696千円)や、小野路公園管理棟改修工事監理業務委託(4,253千円)が完了したことにより、9,408千円減少。	主な増減理由	2012年度に管理棟改修(76,592千円)、駐車場・園路整備(94,320千円)等が完了したことにより、209,483千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2013	130,818	347	39	年間利用者実績数が2012年度より減少したことから、単位あたりコストが増加しました。 (コスト内訳:指定管理委託料、人件費、減価償却費 など)
		2012	151,205	308		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

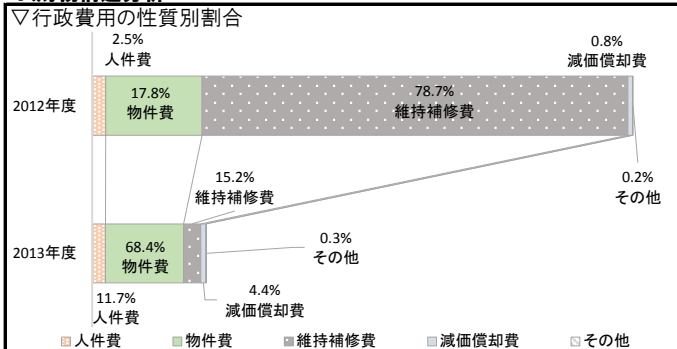
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	30,536	50,681	20,145	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	30,253	50,465	20,212
固定資産	有形固定資産	905,501	1,020,553	115,052		賞与引当金	283	216	△ 67
	土地	838,243	838,243	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	80,716	80,716	0	固定負債	955,494	949,012	△ 6,482	
	建物減価償却累計額	△ 13,458	△ 16,005	△ 2,547	地方債	948,637	944,172	△ 4,465	
	工作物	0	117,599	117,599	退職手当引当金	6,857	4,840	△ 2,017	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	986,030	999,693	13,663	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 80,529	20,860	101,389	
資産の部合計	905,501	1,020,553	115,052	負債及び純資産の部合計	905,501	1,020,553	115,052		
				純資産の部合計	△ 80,529	20,860	101,389		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	小野路球場電光得点表示板 117,599千円	決算額の主な内訳	小野路公園 838,243千円	決算額の主な内訳	管理棟 30,023千円 トイレ 21,390千円 など
主な増減理由	小野路球場電光得点表示板を工作物として資産計上したことにより、117,599千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	減価償却による2,547千円の減少。

V.財務構造分析

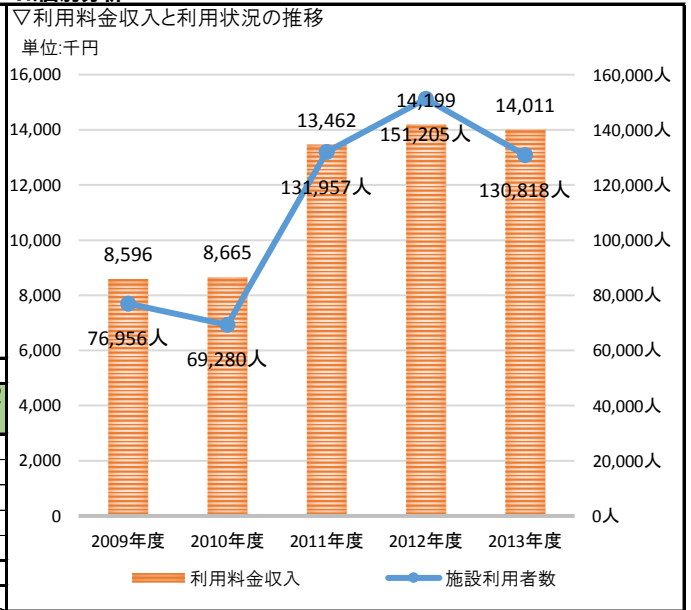


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
設計・積算・監督事務	0.6		0.4		0.1	1.1	1.2
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.4	0.0	0.1	1.1	1.2
2012年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.4	0.0	1.2	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、2012年度の管理棟改修や駐車場整備等の工事が完了したため大幅に減少しています。
- ◆行政費用の内訳は、指定管理委託料などの物件費が68.4%、管理棟改修や駐車場整備工事などの維持補修費が15.2%であり、全体の83.6%を占めています。
- ◆一人当たりの有料施設利用者数が増加したことにより、利用者数は2012年度と比較し減少したものの料金収入は横ばいとなっています。なお、補足として2011年度に収入及び利用者数が大幅に増加している要因は、球場に観戦スタンドを設置したことによるものです。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後は効率的な維持管理に努め、コスト削減を目指します。
- ◆小野路公園の魅力の発信、集客イベントの開催等を検討し、減少した利用者数を増やす必要があります。

2013年度 薬師池公園事業の財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業類型	2:施設運営型
------	-------	------	-------	------	---------

I.事業概要

事業目的	四季折々の花々を育成し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。						
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称		
	薬師池公園敷地面積(㎡)	102,768	141,654	141,654	建設年月日		
					2011年度	2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	82.9%	81.4%	82.6%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆公園利用者に満足してもらうためには、これからも維持管理に費用が掛かることが予想されます。そのために、より良い公園・緑地管理の方法を模索しながら、管理費の適正化を図っていきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
薬師池公園来園者数(単年度)	人	407,170	471,292	420,874	490,000	薬師池公園の来園者数
成果の説明	◆四季折々の花等を(冬:ウメ、春:サクラ・フジ・ハナシヨウブ、夏:大賀ハス、秋:紅葉)年間通じて来園者に楽しんでいただくことができました。 ◆2012年度の来園者数は、回復傾向にありましたが、2013年度は、天候悪化の影響により、利用者数が減少しました。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	20,274	19,958	△ 316	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>38,029</b>	<b>54,159</b>	<b>16,130</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	25,662	43,438	17,776	都支出金	0	0	0
<b>維持補修費</b>	<b>15,275</b>	<b>8,600</b>	<b>△ 6,675</b>	分担金及び負担金	0	0	0
補助費	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>0</b>	<b>4,866</b>	<b>4,866</b>
補助費等	0	0	0	その他	31	727	696
減価償却費	1,755	2,009	254	行政収入 合計(a)	31	5,593	5,562
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 75,766	△ 80,100	△ 4,334
賞与・退職手当引当金繰入額	464	967	503	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	75,797	85,693	9,896	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 75,766	△ 80,100	△ 4,334
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	18,636	0	△ 18,636
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	18,636	0	△ 18,636	当期収支差額 (e)+(h)	△ 57,130	△ 80,100	△ 22,970

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	薬師池公園整備清掃業務委託 9,851千円 薬師池公園花樹管理業務委託 8,108千円 薬師池公園駐車場及び周辺交通警備業務委託 5,102千円 など	決算額の主な内訳	薬師池公園駐車場使用料 4,866千円
主な増減理由	2012年度の特定期間「公園駐車場管理事業」の駐車場管理委託料のうち、薬師池公園分を計上したため、17,633千円増加。	主な増減理由	2012年度の特定期間「公園駐車場管理事業の使用料」のうち、薬師池公園分を計上したため、4,866千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	薬師池公園配水管修繕料 8,419千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	大規模修繕(受変電設備修繕14,070千円)が完了したため、2013年度は6,675千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開園日数1日あたりコスト	日	2013	365	234,775	27,112	委託料等の増加により、開園日数1日あたりのコストは27,112円増加しました。
		2012	365	207,663		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

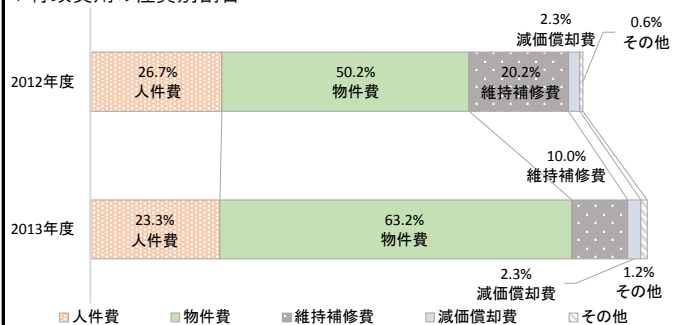
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		464	455	△ 9
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,267,387	3,265,378	△ 2,009	賞与引当金	464	455	△ 9	
	土地	3,237,027	3,237,027	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	158,561	158,561	0	固定負債	11,266	10,173	△ 1,093	
	建物減価償却累計額	△ 128,201	△ 130,210	△ 2,009	地方債	0	0	0	
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	11,266	10,173	△ 1,093	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	11,730	10,628	△ 1,102	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	3,255,657	3,254,750	△ 907	
資産の部合計	3,267,387	3,265,378	△ 2,009	純資産の部合計	3,255,657	3,254,750	△ 907		
				負債及び純資産の部合計	3,267,387	3,265,378	△ 2,009		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市フォトサロン(展示館) 67,027千円など	決算額の主な内訳	薬師池公園土地 3,237,027千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による2,009千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

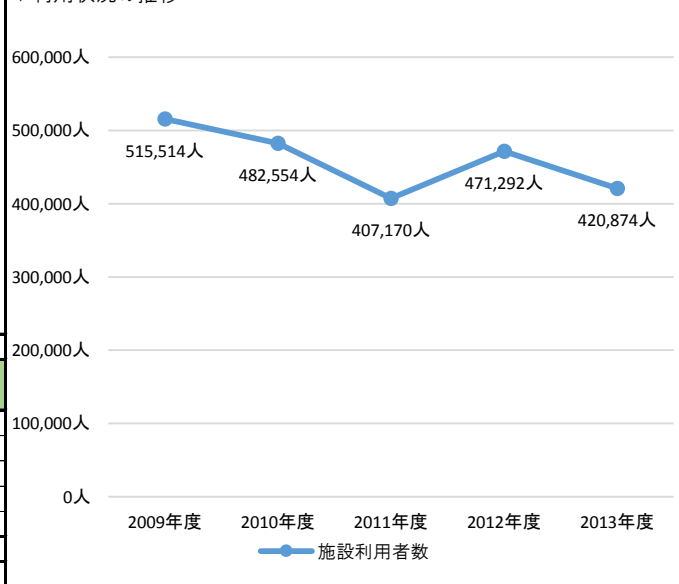
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度	
						合計	2012年度
薬師池公園管理事務	1.3		0.5	2.6		4.4	4.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.5	2.6	0.0	4.4	4.3
2012年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.5	2.5	0.0	4.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆維持補修費について、2013年度は水道設備に不具合が生じたため、大規模修繕を行いました。金額は減少しました。
- ◆2012年度の来園者数は、回復傾向にありましたが、2013年度は、天候悪化の影響により、利用者数が減少しました。
- ◆「公園駐車場管理事業」から、薬師池公園の駐車場に係る収入、支出が計上され、支出が収入を12,767千円上回りました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来園者の増加を図るため、「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」を着実に進める必要があります。
- ◆薬師池公園駐車場について、効率的な運営を検討する必要があります。
- ◇園内各施設の老朽化が目立ち、毎年多額の修繕料が必要となっているため、計画的かつ適正な管理のあり方を検討していく必要があります。

2013年度 町田ぼたん園事業の財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	民権の森公園内にあるぼたん園の施設維持管理とボタンの花の植生管理を行い、多くの市民が、ボタンの観賞や歴史に親しみ、散策を楽しめる憩いの場を提供します。						
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田ぼたん園内休憩所ほか	
	利用料金収入 (単位:千円)	6,724	5,568	9,050	建設年月日	1990年3月30日	
	受益者負担比率	-	12.7%	19.8%		2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	86.9%	93.5%	95.4%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆人件費が約44%を占めていますが、園内のボタン、シャクヤクなど、植物の特性を把握している職員による管理が必要です。ここ2年程、来園者数が減少しているため来園者数増加を目指すために、PRを強化して施設の魅力を発信します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
有料開園時入園者数(単年度)	人	16,581	15,526	20,053	23,000	有料開園期間中の来園者 (2011年度～2013年度は実績値)
入園料収入(単年度)	千円	6,724	5,568	9,050	10,000	有料開園期間中の収入 (2011年度～2013年度は実績値)

◆園内の主要な花であるボタン・シャクヤクを毎年観賞できるように育成・管理を行い、ボタンの開花時期に合わせて有料開園しました。  
◆来園者数について、ここ数年減少していましたが、2013年度は、有料開園期間中の天候が安定していたことや、各市民センターで割引券を配布するなどのPRの強化をしたことにより、増加回復しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	20,277	19,650	△ 627	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	20,308	22,504	2,196		国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	13,760	16,011	2,251		都支支出金	0	0	0
	維持補修費	204	270	66		分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		使用料及手数料	5,568	9,050	3,482
	補助費等	5	5	0		その他	56	74	18
	減価償却費	2,584	2,584	0		行政収入 合計(a)	5,624	9,124	3,500
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 38,218	△ 36,577	1,641
	賞与・退職手当引当金繰入額	464	688	224		金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 合計 (b)	43,842	45,701	1,859		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 38,218	△ 36,577	1,641
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	1,771	0	△ 1,771		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,771	0	△ 1,771	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,447	△ 36,577	△ 130		

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田ぼたん園管理業務委託 11,192千円 土地賃借料 3,569千円 町田ぼたん園入園料徴収業務委託 1,546千円	決算額の主な内訳	ぼたん園の有料開園時の入園料 9,050千円
主な増減理由	町田ぼたん園管理業務委託料について、契約内容の見直しによる単価増と新労務単価適用により2,236千円増加。	主な増減理由	入園者数の増加(+4,527人)により、3,482千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田ぼたん園よしず柵修繕 270千円	決算額の主な内訳	飲料水自動販売機電気料 74千円
主な増減理由	休憩所の修繕が204千円減少し、よしず柵修繕が270千円増加。	主な増減理由	電気料の値上げにより、18千円増加

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有料開園時の入園者数1人あたりコスト	人	2013	20,053	2,279	△ 545	入園者数が増加したことにより、有料開園時の入園者数1人あたりのコストは、545円減少しました。
		2012	15,526	2,824		
開園1日あたりコスト	日	2013	365	125,208	5,093	委託料の増加により、開園1日あたりのコストは、5,093円増加しました。
		2012	365	120,115		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

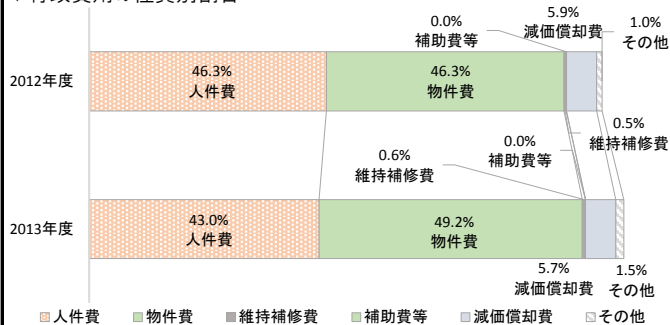
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	464	445	△ 19
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,128,068	1,125,484	△ 2,584	賞与引当金	464	445	△ 19
	土地	1,119,053	1,119,053	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	132,328	132,328	0	固定負債	11,270	9,945	△ 1,325
	建物減価償却累計額	△ 123,313	△ 125,897	△ 2,584	地方債	0	0	0
	工作物	6,663	6,663	0	退職手当引当金	11,270	9,945	△ 1,325
	工作物減価償却累計額	△ 6,663	△ 6,663	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	11,734	10,390	△ 1,344
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	1,116,334	1,115,094	△ 1,240
資産の部合計	1,128,068	1,125,484	△ 2,584	純資産の部合計	1,116,334	1,115,094	△ 1,240	
				負債及び純資産の部合計	1,128,068	1,125,484	△ 2,584	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	案内所 20,964千円 休憩所 25,922千円 など	決算額の主な内訳	町田ぼたん園土地 1,119,053千円	決算額の主な内訳	町田ぼたん園正門 6,663千円
主な増減理由	減価償却による2,584千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

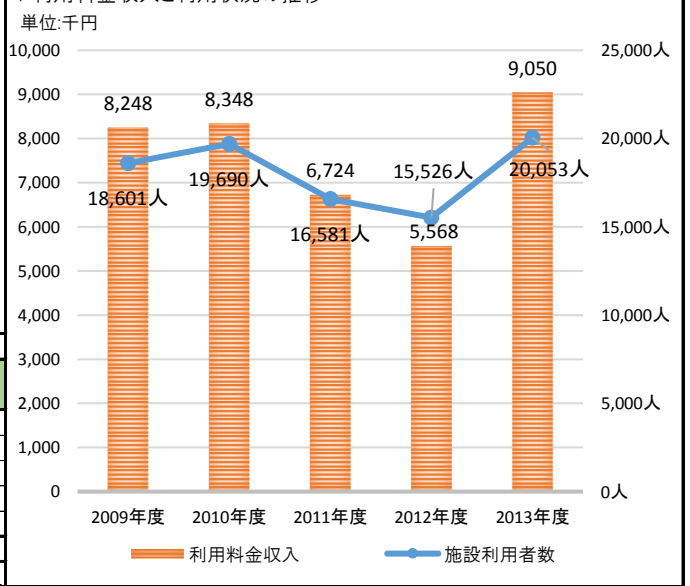


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	2012 合計
町田ぼたん園管理事務	1.3		0.5	2.6		4.4	4.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.5	2.6	0.0	4.4	4.3
2012年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.5	2.5	0.0	4.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆来園者数について、ここ数年減少していましたが、2013年度は、有料開園期間中の天候が安定していたことや、各市民センターで割引券を配布するなどのPRの強化をしたことにより、増加回復しました。 その一方で、ボタンの管理には、人手と手間がかかるため、人件費、物件費(植生管理委託費)は前年度と同様、高い割合を占めています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆園の維持・管理のコストは、削減が難しいため、引き続き、収入増加を図ることが必要です。
- ◆来園者の増加を図るため、「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」を着実に進める必要があります。

2013年度 町田えびね苑事業の財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田えびね苑の施設維持管理を行います。苑内の貴重な自然環境を保全し、エビネの開花時期には、多くの市民が豊かな自然の中でエビネ等、野草類の観賞や散策を楽しめるようにしています。				
------	---	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田えびね苑条例、町田市立公園条例						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称		
	利用料金収入 (単位:千円)	1,359	1,024	1,487	建設年月日		
	受益者負担比率	-	2.3%	9.0%	町田えびね苑内倉庫ほか 1988年3月31日		
					2011年度	2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	63.9%	66.0%	68.2%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆人件費が58%と大半を占めていますが、苑内にはエビネのほか多くの野草類が自生しているため、植生状況を把握している職員による管理が必要です。ここ数年、来苑者数が減少しているため、来苑者数増加を目指すために、PRを強化して施設の魅力を発信いたします。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
来苑者数(単年度)	人	5,447	4,222	5,555	6,000	有料開苑期間の来苑者数 (2011年度～2013年度は実績値)
入苑料収入(単年度)	千円	1,359	1,024	1,487	1,800	有料開苑期間の収入 (2011年度～2013年度は実績値)

◆苑内のエビネ、野草類、アジサイ等の育成・管理を行い、エビネの開花時期に合わせて有料開苑しました。  
◆来苑者数について、ここ数年減少していましたが、2013年度は、有料開苑期間中の天候が安定していたことや、各市民センターで割引券を配布するなどのPRの強化をしたことにより、増加回復しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	27,173	7,236	△ 19,937	地方税	0	0	0
物件費	7,939	9,031	1,092	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	2,433	3,178	745	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	1,033	1,498	465
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
減価償却費	140	140	0	行政収入 合計(a)	1,033	1,498	465
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 43,999	△ 15,077	28,922
賞与 退職手当引当金繰入額	9,780	168	△ 9,612	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	45,032	16,575	△ 28,457	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 43,999	△ 15,077	28,922
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	13,893	13,893
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	13,893	13,893	当期収支差額 (e)+(h)	△ 43,999	△ 1,184	42,815

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地賃借料 3,392千円 町田えびね苑開苑事務等業務委託 1,701千円 植生管理委託 1,476千円 など	決算額の主な内訳	えびね苑入苑料 1,487千円など
主な増減理由	2013年度は、植生管理委託料について、新労務単価を適用したため、743千円増加。 圃場内運搬機一台購入のため、372千円増加。	主な増減理由	来苑者の増加(+1,333人)により、465千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	常勤職員・再任用職員等 人件費 7,236千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2013年度は、「町田えびね苑管理事業」と「ふるさとの森管理事業」について、人件費計算の根拠数値である稼働時間数を見直したことにより、19,937千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来苑者数1人あたりコスト	人	2013	5,555	2,984	△ 7,682	来苑者の増加、人件費計算の元となる稼働時間数が減少したため、来苑者数1人あたりのコストが7,682円減少しました。
		2012	4,222	10,666		
開苑日数1日あたりコスト	日	2013	34	487,500	△ 836,971	人件費計算の元となる稼働時間数が減少したため、開苑日数1日あたりのコストが836,971円減少しました。
		2012	34	1,324,471		
		2013				
		2012				



④貸借対照表

(単位:千円)

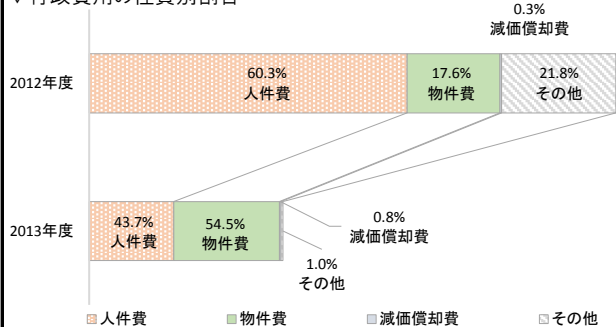
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		752	168	△ 584
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,713,195	1,713,055	△ 140	賞与引当金		752	168	△ 584
	土地	1,710,989	1,710,989	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物	6,494	6,494	0	固定負債		18,243	3,757	△ 14,486
	建物減価償却累計額	△ 4,288	△ 4,428	△ 140	地方債		0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金		18,243	3,757	△ 14,486
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計		18,995	3,925	△ 15,070
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		1,694,200	1,709,130	14,930
資産の部合計	1,713,195	1,713,055	△ 140	純資産の部合計		1,694,200	1,709,130	14,930	
				負債及び純資産の部合計		1,713,195	1,713,055	△ 140	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	倉庫 2,970千円 事務所 2,910千円 など	決算額の主な内訳	町田えびね苑 1,710,989千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による140千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



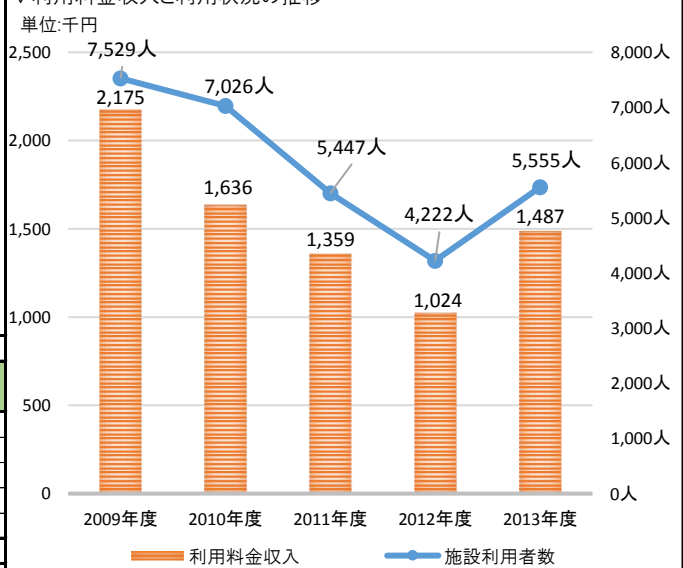
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
えびね苑開苑事務	0.2					0.2	0.5
えびね苑管理事務	0.3		0.3	0.8		1.4	4.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.3	0.8	0.0	1.6	4.9
2012年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.9	1.9	0.0	4.9	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆来苑者数について、ここ数年減少していましたが、2013年度は、有料開苑期間中の天候が安定していたことや、各市民センターで割引券を配布するなどのPRの強化をしたことにより、増加回復しました。
- ◆草刈等の依頼件数の増加や労働単価の増加より、植生管理委託料が743千円増加しました。
- ◆人件費計算の根拠数値を見直したことにより、稼働時間数が減少しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来苑者の増加を図るため、「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」を着実に進める必要があります。

2013年度 忠生公園事業の財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業類型	2:施設運営型
------	-------	------	-------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	豊富な自然環境を有する忠生公園では、自然観察センターを中心に自然観察会を展開しています。身近に水とふれあうことができる拠点として、また、災害時の防災活動の拠点として維持管理します。					
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例、町田市忠生公園自然観察センター条例					
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	忠生公園自然観察センターほか
	忠生公園敷地面積(m <sup>2</sup> )	81,899	81,899	81,899	建設年月日	1990年3月17日
						2011年度 2012年度 2013年度
				資産老朽化比率	46.6% 49.4% 52.2%	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆公園施設の効率的な維持補修により管理費の安定化を図るとともに、利用者数の増加を目指すため、PRを強化して施設の魅力を発信します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
忠生公園自然観察センター来館者数(単年度)	人	32,409	33,382	28,693	34,600	園内にある「忠生公園自然観察センター」の来館者数
成果の説明	◆自然観察会やホテル観察会などでは、参加いただいた方の好評を得ました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	13,543	16,440	2,897	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>16,910</b>	<b>19,750</b>	<b>2,840</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	12,480	16,959	4,479	都支支出金	0	0	0
維持補修費	397	866	469	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>0</b>	<b>1,736</b>	<b>1,736</b>
補助費等	76	71	△ 5	その他	0	0	0
減価償却費	4,994	5,084	90	行政収入 合計(a)	0	1,736	1,736
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,188	△ 41,471	△ 5,283
賞与 退職手当引当金繰入額	268	996	728	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	36,188	43,207	7,019	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,188	△ 41,471	△ 5,283
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	15,939	0	△ 15,939
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	15,939	0	△ 15,939	当期収支差額 (e)+(h)	△ 20,249	△ 41,471	△ 21,222

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	忠生公園自然観察センター警備業務委託料 6,832千円 忠生公園清掃管理業務委託料 3,341千円 など	決算額の主な内訳	忠生公園駐車場使用料 1,736千円
主な増減理由	2012年度の特定期間「公園駐車場管理事業」の駐車場管理委託料を計上したため、4,411千円増加。	主な増減理由	2012年度の特定期間「公園駐車場管理事業」の使用料を計上したため、1,736千円増加。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開園日数1日あたりコスト	日	2013	365	118,375	19,230	公園駐車場管理事業からの配賦により、忠生公園の駐車場に係る経費が計上されたため、1日あたりのコストが増加しました。
		2012	365	99,145		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

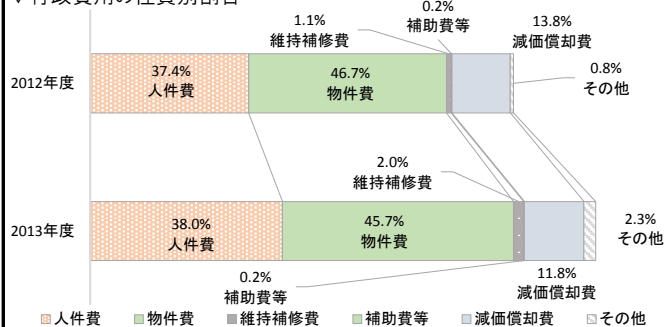
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		268	279	11
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	4,637,569	4,632,484	△ 5,085	賞与引当金		268	279	11
	土地	4,546,745	4,546,745	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物	178,585	178,585	0	固定負債		6,515	6,247	△ 268
	建物減価償却累計額	△ 88,561	△ 93,619	△ 5,058	地方債		0	0	0
	工作物	800	800	0	退職手当引当金		6,515	6,247	△ 268
	工作物減価償却累計額	0	△ 27	△ 27	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計		6,783	6,526	△ 257
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		4,630,786	4,625,958	△ 4,828
資産の部合計	4,637,569	4,632,484	△ 5,085	純資産の部合計		4,630,786	4,625,958	△ 4,828	
				負債及び純資産の部合計		4,637,569	4,632,484	△ 5,085	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	忠生公園自然観察観察センター 120,720千円 など	決算額の 主な内訳	忠生公園土地 4,546,745千円	決算額の 主な内訳	忠生公園ふれあい橋柵 400千円 忠生公園ふれあい橋手すり 400千円
主な増減理由	減価償却による5,058千円の減少。	主な 増減理由		主な 増減理由	減価償却による27千円の減少。

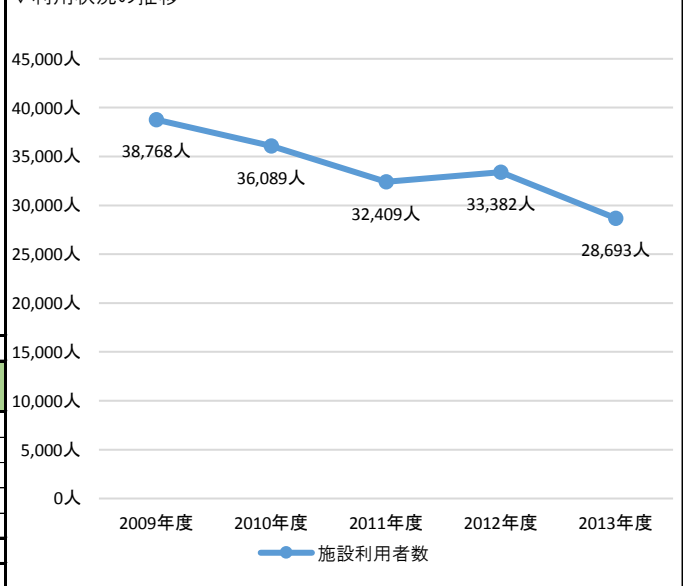
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	合計
忠生公園管理事務	0.8			3.5		4.3	4.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	3.5	0.0	4.3	4.4
2012年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	2.5	1.2	4.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆自然観察センター利用者数について、2013年度は、広報活動を2012年度と同様に行ないましたが、天候悪化の影響により、減少しました。
- ◆「公園駐車場管理事業」から、忠生公園の駐車場に係る収入・支出が計上され、支出が収入を2,675千円上回りました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数の増加を図るため、イベントなどの開催回数、PR強化について検討します。
- ◆忠生公園駐車場について、効率的な運営を検討する必要があります。
- ◇資産老朽化率が52.2%となっており、今後、施設の維持管理の検討をしていく必要があります。

2013年度 都市公園事業の財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業類型	2:施設運営型
------	-------	------	-------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	都市公園の魅力を高めるための整備を進めます。 良好な維持管理に努め、都市公園の安全を確保し、快適な公共施設として、子どもから高齢者まで安全で安心して利用できるような都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。					
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例					
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	都市公園内管理棟、便所ほか
	取得価額 (単位:千円)	2,169,655	2,178,798	2,187,450	建設年月日	1968年8月1日から
	減価償却累計額 (単位:千円)	615,816	666,394	717,354		2011年度 2012年度 2013年度
管理面積 (単位:㎡)	2,342,408	2,362,055	2,447,897	資産老朽化比率	28.4% 30.6% 32.8%	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆公園数が増えていくと維持管理に係る費用が増えてくることが予想され、より効率的な公園管理の方法を考える必要があります。また、老朽化が進んだ公園施設を長く、安全に使用するためにどのような維持管理をしていくかが課題になります。
- ◆資産に関して、用地買収の際には補助金の導入を図るなど、一般財源や地方債の割合を抑えていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	710	718	723	741	整備が完了し、維持管理を行う公園・緑地の箇所数
公園・緑地の管理面積(累計)	㎡	2,342,408	2,362,055	2,447,897	2,494,000	供用を開始している公園・緑地の管理面積
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆薬師池北ふるさとの森、能ヶ谷ふるさとの森の用地を「ふるさとの森事業」から移管したこと、並びに小山はぎの里公園等の供用を開始したことにより、公園・緑地の箇所数及び管理面積が増加しました。なお、移管に伴い、公園・緑地の箇所数については2016年度の目標値を見直しました(739→741)。</li> <li>◆公園は快適な公共施設として、子どもから高齢者まで市民が安全で安心して利用できるような、公園整備に努めました。</li> <li>◆緑地は景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行いました。</li> </ul>					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	114,355	143,096	28,741	地方税	0	0	0
物件費	561,900	656,549	94,649	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	510,411	600,265	89,854	都支支出金	0	4,950	4,950
維持補修費	141,492	94,534	△ 46,958	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	13,824	14,214	390
補助費等	0	433	433	その他	145	24	△ 121
減価償却費	50,578	50,960	382	行政収入 合計(a)	13,969	19,188	5,219
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 857,814	△ 967,012	△ 109,198
賞与 退職手当引当金繰入額	3,458	40,628	37,170	金融収支差額 (d)	△ 108,581	△ 89,513	19,068
行政費用 合計 (b)	871,783	986,200	114,417	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 966,395	△ 1,056,525	△ 90,130
特別費用 (g)	621,046	0	△ 621,046	特別収入 (f)	230,603	0	△ 230,603
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 390,443	0	390,443	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,356,838	△ 1,056,525	300,313

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	植生管理業務委託 292,653千円 公園指定管理委託 147,508千円 清掃業務委託 49,482千円 など	決算額の主な内訳	公園施設各種修繕工事 33,964千円 能ヶ谷緑地園路整備工事 19,241千円 薬師池西公園園路等整備工事 19,085千円 など
主な増減理由	植生管理業務委託が109,751千円増加。	主な増減理由	2012年度に公園施設各種改修工事が完了したことにより50,492千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市薬師池公園地域魅力向上計画懇談会委員謝礼金 433千円	決算額の主な内訳	公園用地使用料 14,214千円
主な増減理由	町田市薬師池公園地域魅力向上計画懇談会を開催したことにより、433千円増加。	主な増減理由	占用数量が増加したことにより、390千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園・緑地の維持管理箇所数1箇所あたりコスト	箇所	2013	723	1,364,039	149,857	行政費用が増加したため、単位あたりのコストが増加しました。なお、維持管理箇所数の算出根拠を見直しました。
		2012	718	1,214,182		
公園・緑地の維持管理面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	2,447,897	403	34	管理面積が増加したため、単位あたりのコストが増加しました。なお、維持管理面積の算出根拠を見直しました。
		2012	2,362,055	369		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

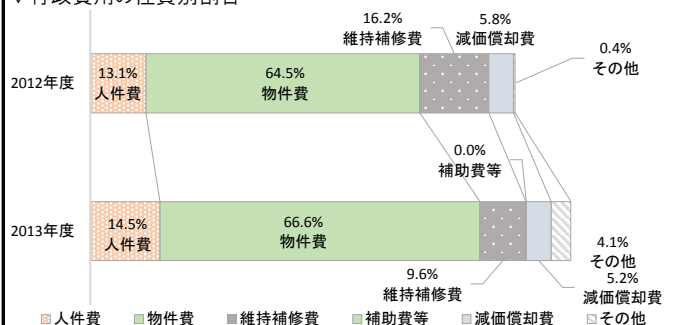
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		693,615	632,030	△ 61,585
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	690,157	627,397	△ 62,760
固定資産	有形固定資産	124,917,459	129,472,303	4,554,844		賞与引当金	3,458	4,633	1,175
	土地	123,405,055	128,002,207	4,597,152		その他の流動負債	0	0	0
	建物	2,178,798	2,187,450	8,652	固定負債		4,561,352	4,053,610	△ 507,742
	建物減価償却累計額	△ 666,394	△ 717,354	△ 50,960		地方債	4,477,410	3,950,013	△ 527,397
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	83,942	103,597	19,655
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	5,254,967	4,685,640	△ 569,327
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		119,662,492	124,786,663	5,124,171
資産の部合計	124,917,459	129,472,303	4,554,844	負債及び純資産の部合計		124,917,459	129,472,303	4,554,844	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 9,271,923千円 函師日影坂下公園 6,686,316千円 沢谷戸自然公園 3,944,029千円 など	決算額の主な内訳	町田中央公園 1,522,168千円 相原中央公園 141,286千円 かしの木山自然公園 115,629千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田薬師池公園四季彩の杜西園、同北園、能ヶ谷緑地用地等の買収などにより、846,724千円増加。また、薬師池北ふるさとの森等を、「ふるさとの森事業」から移管したことにより、3,737,320千円増加。	主な増減理由	芹ヶ谷公園のひだまり荘耐震補強工事により、8,652千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

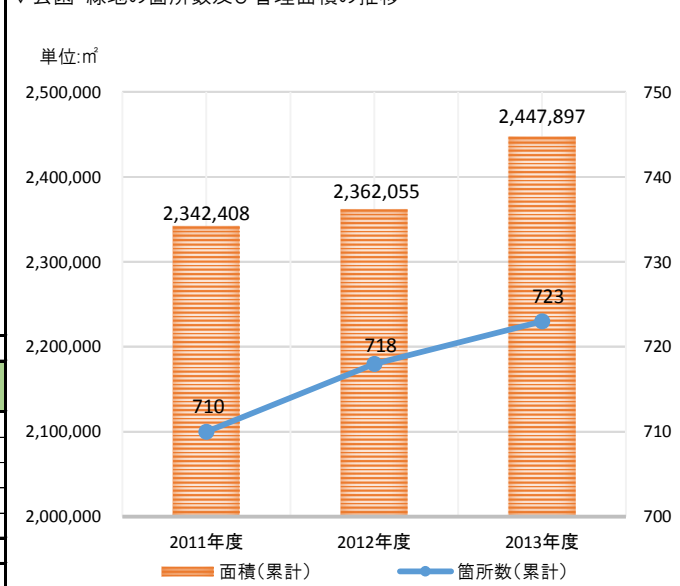


▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
都市公園管理事務	9.4		1.9	6.2	0.6	18.1	16.7
公園整備事業	3.0	0.2	1.3	0.1		4.6	0.5
公園整備事業(政)	1.0			0.1		1.1	2.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	13.4	0.2	3.2	6.4	0.6	23.8	19.7
2012年度 特定事業 合計	9.5	0.0	2.7	6.8	0.7	19.7	

VI.個別分析

▽公園・緑地の箇所数及び管理面積の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、2012年度と比較し維持補修費が減少したものの、物件費、人件費、及び賞与・退職手当引当金繰入額が増加したため、約13%増加しました。
- ◆物件費は、労務単価の増加等により、主に植生管理業務委託の委託料の増加による影響で増加しました。
- ◆用地買収の資産財源として都市計画事業債を当てるため、地方債の残高が固定・流動負債併せて4,577,410千円と多額になっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆用地買収の際には、国や都の補助金の確保が必要になります。
- ◇公園・緑地の増加に伴い、植生管理や維持管理に係る費用の増加が予想され、より効率的な公園管理の方法を考える必要があります。また、公園施設を長く、安全かつ適正に管理する方法も併せて考える必要があります。

2013年度 ふるさとの森事業の財務諸表

部局名	都市づくり部
主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費
事業類型	4:その他型

I.事業概要

事業目的	ふるさとの森や特別緑地保全地区として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。				
基本情報	根拠法令等 町田市ふるさとの森設置要綱、都市緑地法(特別緑地保全地区)				
		2011年度	2012年度	2013年度	
	取得価額 (単位:千円)	21,187,032	21,187,032	17,593,730	
	ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計) (単位:	981,383	981,383	950,876	

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆管理面積の増加に伴い管理費が増加しますが、市民協働による緑地の維持管理の新たな仕組みを構築し、維持管理費の安定化を図ります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ふるさとの森及び特別緑地保全地区箇所数(累計)	箇所	58	58	57	57	「ふるさとの森」及び「特別緑地保全地区」箇所数
ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)	m <sup>2</sup>	981,383	981,383	950,876	994,000	「ふるさとの森」及び「特別緑地保全地区」面積
成果の説明	◆成果指標に特別緑地保全地区の箇所数及び面積も追加しました。それに伴い、2011年度、2012年度の箇所数及び面積を修正しました。 ◆七国・相原特別緑地保全地区の区域を拡張し、山崎特別緑地保全地区を件数に計上した一方で、能ヶ谷ふるさとの森及び薬師池北ふるさとの森用地を「都市公園事業」に移管したことにより、累計として箇所数、面積ともに減少しました。 ◆草刈や樹木管理を行い、市内の緑の保全に努めました。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	2,317	20,532	18,215	地方税	0	0	0
物件費	29,746	40,508	10,762	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	29,262	39,854	10,592	都支出金	931	967	36
維持補修費	2,607	744	△ 1,863	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	304	264	△ 40
補助費等	157	107	△ 50	その他	0	0	0
減価償却費	383	383	0	行政収入 合計(a)	1,235	1,231	△ 4
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 34,062	△ 73,052	△ 38,990
賞与・退職手当引当金繰入額	87	12,009	11,922	金融収支差額 (d)	△ 45,828	△ 41,966	3,862
行政費用 合計 (b)	35,297	74,283	38,986	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 79,890	△ 115,018	△ 35,128
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	19,229	0	△ 19,229
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	19,229	0	△ 19,229	当期収支差額 (e)+(h)	△ 60,661	△ 115,018	△ 54,357

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	草刈・樹木管理業務委託 24,575千円 かしの木山特別緑地保全地区ほか測量業務委託 13,778千円 不動産鑑定評価委託 1,344千円 など	決算額の主な内訳	成瀬三ツ又ふるさとの森修繕工事 744千円
主な増減理由	草刈・樹木管理業務委託が6,079千円増加。また、測量業務委託が4,843千円増加。	主な増減理由	2012年に成瀬山吹特別緑地保全地区標識設置工事が完了したことにより減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	常勤職員・再任用職員等 人件費 20,532千円	決算額の主な内訳	緑地用地使用料 264千円
主な増減理由	「町田えびね苑管理事業」と「ふるさとの森管理事業」について、人件費計算の根拠数値を見直したため、18,215千円増加。	主な増減理由	地質調査による使用依頼等がなくなったため、40千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の箇所数1箇所あたりコスト	箇所	2013	57	1,303,211	694,642	行政費用が大幅に増加したため、単位あたりのコストが増加しました。
		2012	58	608,569		
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積1㎡あたりコスト	m <sup>2</sup>	2013	950,876	78	42	行政費用が大幅に増加したため、単位あたりのコストが増加しました。
		2012	981,383	36		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

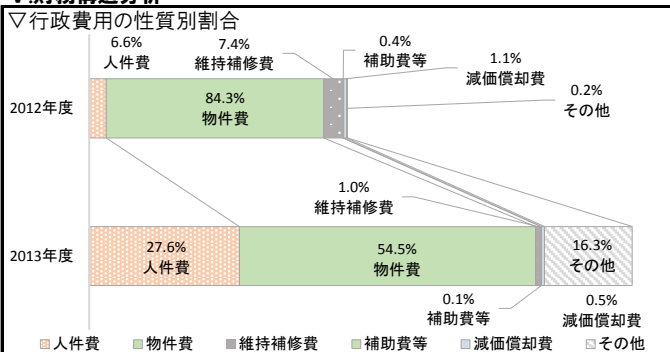
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	199,891	203,556	3,665	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	199,804	203,031	3,227
固定資産	有形固定資産	21,190,477	17,596,793	△ 3,593,684		賞与引当金	87	525	438
	土地	21,187,032	17,593,730	△ 3,593,302		その他の流動負債	0	0	0
	建物	9,188	9,188	0	固定負債	2,210,285	2,103,887	△ 106,398	
	建物減価償却累計額	△ 5,743	△ 6,125	△ 382		地方債	2,208,183	2,092,152	△ 116,031
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	2,102	11,735	9,633
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	2,410,176	2,307,443	△ 102,733
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	18,780,301	15,289,350	△ 3,490,951	
	資産の部合計	21,190,477	17,596,793	△ 3,593,684		純資産の部合計	18,780,301	15,289,350	△ 3,490,951
					負債及び純資産の部合計	21,190,477	17,596,793	△ 3,593,684	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	尾根緑道ふるさとの森 2,328,915千円 町田かたかごの森 1,041,502千円 能ヶ谷西ふるさとの森 966,993千円 など	決算額の主な内訳	町田かたかごの森 9,188千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	薬師池北ふるさとの森、能ヶ谷ふるさとの森の用地を、「都市公園事業」に移管したこと等により3,593,302千円減少。	主な増減理由	減価償却による382千円の減少。	主な増減理由	

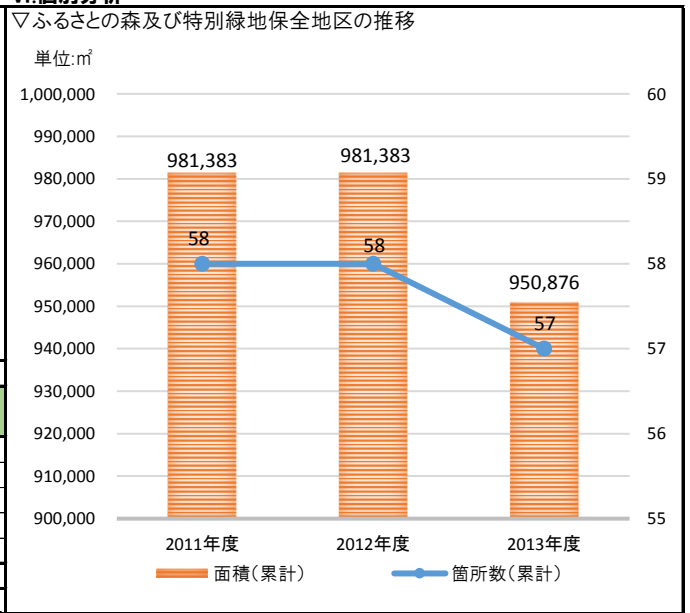
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
緑地管理事務	0.6					0.6	0.1		
緑地管理作業	0.9		0.7	1.9		3.5	0.17		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.7	1.9	0.0	4.1	0.27		
2012年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.02	0.05	0.0	0.27			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、2012年度と比較し物件費、人件費、及び賞与・退職手当引当金繰入額が増加したことにより、大幅に増加しました。
- ◆物件費は、草刈・樹木管理業務委託の委託料の割合が高く、2012年度に比べ労務単価の見直しの影響により18,496千円から24,575千円に増加しました。
- ◆人件費計算の根拠数値を見直したことにより、稼働時間数が増加しました。
- ◆ふるさとの森及び特別緑地保全地区は、一部のふるさとの森を都市公園事業に移管したことにより、箇所数、面積ともに減少しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆維持管理において、物件費や維持補修費等、支出の安定化を意識していく必要があります。
- ◆市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための仕組みとして「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」を制定しましたが、今後は運用する中で発見される課題に対して、継続的に改善していく取り組みや、さらなる仕組みの検討が必要となります。

